

第2部 遠隔教育における大学内での管理及び教育指導体制

—レスター大学の調査を中心に—

村山 聡

第3章 遠隔教育と大学教育における専攻重視のあり方—UK/US 大学比較—

世界の大学は、多種多様な学部編成と単位の認定制度を有している。本委託事業では、遠隔教育は一律の学習プログラムを提供できるものではなく、各専門分野に適合したオフライン教育とオンライン教育とのバランスのよい組み合わせが必要であることを主張して来た。

その際重要なのは日本で伝統的に採用されている教員集団と学生集団が一致する学部制度ではなく、本質的には学問体系に基づいた教育プログラムが優先され、その教育プログラムに従って教員が授業提供と修学支援を行い、学生はその教育プログラムに従って学習をする。そのような学問体系本位の教育プログラムが提供できるかどうかの問題となる。

その意味で、遠隔教育がより有効に機能するためにも、現行の学部体制ではなく、どちらかという世界標準と思われる専攻別教育プログラムを優先した修学支援システムの導入が不可欠であると考ええる。そこで、この章では、英国ならびに米国の大学調査に基づき、専攻重視のあり方について論ずることとする。

遠隔教育が有効に働くかどうかは、日本の大学のように医学系を除いて、すべての学問分野で4年間の就学年限というような固定的な教育課程ではなく、各専門分野の個別事情に合わせた柔軟な対応ができるかどうかである。

1. 大学を特徴づける専攻分野のあり方

大学調査を行なった米国のハーバード大学、アムハースト・カレッジ、ウィリアムズ・

表1: 大学を特徴づける専攻分野のあり方 (資料1参照)

Harvard U.	Amherst C.	Williams C.	Wellesley C.	U. o. Leicester	U. o. Cambridge
Harvard College, Faculty of Arts and Sciences, Fields of Concentrations	Fields of Study, 30 Departments, 849 Courses, Students with double majors: 30 %, Students With Independent majors: 2 %	Courses, Majors and Concentrations	Departmental Majors (D) and Interdepartmental Majors (I)	Faculty	Department (D), School (S), and Centre (C)
計 41	30	52	52	6 (43)	28

カレッジ、ウェルズリー・カレッジ、そして英国のレスター大学ならびにケンブリッジ大学、合わせて6大学において、その専攻分野のあり方は非常に異なる。大学というのは、学部のあり方という点でも一律の体制を備えているのではなく、その点で、各大学がその個性を最も発揮していることが分かる。

単位の取得方法から、専門領域の選択、また、その専門領域における単位取得のあり方など、大学というのは本当に個性的である。学部編成や4年生大学としての単位取得のあり方などにおいて、統一性の高い日本の諸大学との違いは明らかである。各専攻領域における教育のあり方に関する伝統がそこで生きていることが分かる。

その伝統を守るか、あるいは、大きな改革をするかも、もちろん各大学の今後の個性

に反映していくことになる。

(1) 学士号が取得できる専攻分野の多様性

表 1 が示すように、当然大学の規模や質の違いによって、学士号が取得できる専攻分野の数は異なる。しかし、一概に大規模の大学ほど、専攻分野数が多いということはいえない。そもそも専攻分野の数え方自身に個性があるため、単純な比較はできない。巨大な研究集団を抱えたハーバード大学については、ここであげた数字は、主に、日本の教養学部にあたる学部の専門分野の数を示している。しかし、これが大学編成の基本であるため、日本における学部数といってもよいかと考える。というのは、一つ一つの分野において独立した教員構成を有しているからである。

そのような基準で見た場合、アムハースト・カレッジにおいては、学問分野に合わせた学部編成は 30、主専攻となる分野の数は 33、そして教育課程は 849 コースある。二つのメジャーを専攻する学生は、全体の 30%あり、独自のメジャーを構成して学習している学生は 2%である。それに対して、同様のリベラル・アーツ・カレッジであるウィリアムズ・カレッジでは、教育課程のコースは 52 コースである。また、女子大であり、またリベラル・アーツ・カレッジである同カレッジでは、学部構成を有している専攻分野ならびに独立専攻分野の数は、ウィリアムズ・カレッジとはかなり内容が異なるものの、量的には同じ 52 を数える。詳細は資料 1 を参照して欲しい。

資料 1: 学士号を与えることのできる専攻・領域

	Harvard University	Amherst College	Williams College	Wellesley College	University of Leicester		University of Cambridge
	Harvard College, Faculty of Arts and Sciences, Fields of Concentrations	Fields of Study, 30 Departments, 33 Majors, 849 Courses, Students with double majors: 30 %, Students with independent majors: 2 %	Courses, Majors and Concentrations	Departmental Majors (D) and Interdepartmental Majors (I)	Faculty	Department (D), School (S), and Centre (C)	Subject of Tripos
1	Afro-American Studies	American Studies	African and Middle Eastern Studies	Africana Studies, D	Arts	American Studies, C	Anglo-Saxon, Norse and Celtic
2	Anthropology	Anthropology and Sociology	African-American Studies	American Studies, I	Science	Archaeology and Ancient History, S	Archaeology and Anthropology
3	Applied Mathematics	Asian Languages and Civilizations	American Studies	Anthropology, D	Social Sciences	Biochemistry, D	Architecture

4	Astronomy and Astrophysics	Astronomy	Anthropology and Sociology	Architecture, I	Law	Biological N.M.R. Spectroscopy C	Chemical Engineering
5	Biochemical Sciences	Biology	Art	Astronomy, D	Medicine and Biological Sciences	Biological Sciences, S	Classics
6	Biology	Black Studies	Asian Studies	Astrophysics, I	Education	Biology, D	Computer Science
7	Chemistry	Chemistry	Astronomy, Astrophysics	Biological Chemistry, I		Cancer Studies and Molecular Medicine, D	Economics
8	Chemistry and Physics	Classics	Biochemistry and Molecular Biology	Biological Sciences, D		Cardiovascular Sciences, D	Education
9	Classics	Creative Writing Center	Biology	Chemistry, D		Cell Physiology and Pharmacology	Education Studies
10	Computer Science	Economics	Chemistry	Chinese, D		Chemistry, D	Engineering
11	Earth and Planetary Sciences	English	Classics	Chinese Studies, I		Computer Science, D	English
12	East Asian Studies	European Studies	Cognitive Science	Cinema and Media Studies, I		Economics, D	Geography
13	Economics	Fine Arts	Comparative Literature	Classical Civilization, I		Education, S	History
14	Engineering Sciences	French	Computer Science	Classical and Near Eastern Archaeology, I		Engineering, D	History of Art
15	English and American Literature and Language	Geology	Contract Major	Cognitive and Linguistic Science, I		English Local History, C	Land Economy
16	Environmental Science and Public Policy	German	Critical Languages	Comparative Literature, I		European Politics and Institutions, C	Law
17	Folklore and Mythology	History	Dance	Computer Science, D		Genetics, D.	Linguistics
18	Germanic Languages and Literatures	Law, Jurisprudence and Social Thought	Economics	Economics, D		Geography, D	Management Studies
19	Government	Mathematics and Computer Science	English	English, D		Geology, D	Manufacturing Engineering
20	History	Music	Environmental Studies	Environmental Studies, I		Health Sciences, D	Mathematics

21	History and Literature	Neuroscience	First-Year Residential Seminar	French, D		Historical Studies, S	Medical and Veterinary Sciences
22	History and Science	Philosophy	Geosciences	French Cultural Studies, I		History of Art, D	Modern and Medieval Languages
23	History of Art	Physics	German	Geology, D		History of Religious and Political Pluralism, C	Music
24	Linguistics	Political Science	History	German, D		Infection, Immunity and Inflammation, D	Natural Sciences
25	Literature	Psychology	History of Science	German Studies, I		Labour Market Studies, C	Oriental Studies
26	Mathematics	Religion	Humanities	Greek, D		Mass Communication Research, C	Philosophy
27	Music	Russian	Interdepartmental Program	History, D		Mathematics and Computer Science, S	Social and Political Sciences
28	Near Eastern Languages and Civilizations	Spanish	Jewish Studies	History of Art, D		Mathematics, D	Theological and Religious Studies
29	Philosophy	Theater and Dance	Latin-American Studies	International Relations, I		Medical and Social Care Education, D	
30	Physics	Women's and Gender Studies	Leadership Studies	Italian Studies, D		Medieval Research Centre	
31	Psychology		Legal Studies	Japanese, D		Microbiology and Immunology	
32	Comparative Study of Religion		Linguistics	Japanese Studies, I		Modern Languages, S. (French, German, Italian, and Spanish)	
33	Romance Languages and Literatures		Materials Science Studies	Jewish Studies, I		Museum Studies, D.	
34	Sanskrit and Indian Studies		Mathematics and Statistics	Latin, D		Physics and Astronomy, D	
35	Slavic Languages and Literatures		Music	Latin American Studies, I		Politics, D.	
36	Social Studies		Neuroscience	Mathematics, D		Psychology, S	

37	Sociology		Performance Studies	Medieval / Renaissance Studies, I		Quebec Studies, C	
38	Special Concentrations		Philosophy	Music, D		Sociology	
39	Statistics		Physical Education	Neuroscience, I		Sport and Society, C	
40	Visual and Environmental Studies		Physics	Peace and Justice Studies, I		Stanley Burton Centre for Holocaust Studies	
41	Women's Studies		Political Economy	Philosophy, D		Tuscan Studies, C	
42			Political Science	Physics, D		Urban History, C	
43			Psychology	Political Science, D		Victorian Studies Centre	
44			Religion	Psychology, D			
45			Romance Languages	Religion, D			
46			Russian	Russian, D			
47			Science and Technology Studies	Russian Area Studies, I			
48			Teaching, Program in	Sociology, D			
49			Theatre	Spanish, D			
50			Women's and Gender Studies	Studio Art, D			
51			Willimas-Mystic Program	Theatre Studies, I			
52			Williams Oxford Programme	Women's Studies, D			

資料 1 を詳細に観察すると、たとえば、アムハースト・カレッジとウィリアムズ・カレッジではその専攻分野の配置の傾向がかなり異なることが分かる。ウィリアムズ・カレッジの場合には、より現在の専門分野の傾向を反映し、Geo-science のように新たな分野や独自の芸術分野などを見ることができるが、アムハースト・カレッジはむしろオーソドックスな専攻編成であることが分かる。このように、専攻分野の構成が大きく異なるのは、一つは時代や学生の要請に対応しているということもあるし、他方で、大学内の教員集団の意向が反映していることも考えられる。この専攻分野の編成のあり方についての変化の経緯については、さらに調査が必要であろう。

これらアメリカの諸大学に対して、イギリスの大学であるレスター大学の場合は、日

本の大学のあり方に近い部分もあるようである。一つは学部編成であり、全部で6学部からなり、これは教員の所属集団と考えてよいであろう。財政的な単位と考えてよいかもしれない。それに対して、日本の講座単位にあたと考える専攻学部、センター、専門学校などの単位は、すべてで43を数える。比較のために、取り上げたケンブリッジ大学の場合には、トライポスという単位取得の単位が28ある。

(2) 専攻分野の統廃合と新設

なお、専攻の統廃合も学問の進展に伴って的確に行なわれており、単年度での調査では、大学のあり方の変化について、十分な傾向をつかむことはできないであろう。特に最近の各学問分野での新たな研究領域の発展は、旧来の専攻分野の大幅な改編を余儀なくしている。これは、自然科学の分野だけではなく、人文・社会科学分野でも同様である。例えば、先に示した表の中で、ハーバード大学の場合に、2001年には70の専門分野に分かれていたのが、2003年以降は41に減少している。多くの場合に、それは統廃合によるが、その名称が見えなくなっている分野も見られる。たとえば、ヨーロッパ研究というような地域研究の分野は消えているが、ドイツ語など各種言語研究の分野は消えていない。

ヨーロッパ研究というのが消えているのは、学問研究の現在と社会情勢の現在からの帰結であることは明白であろう。旧来のヨーロッパ、たとえば、1989年以前においては、中欧は、ドイツやオーストリアなどを含んだかもしれない。しかし、今やそのような定義は通用しないであろう。バルカン諸国や旧ユーゴスラビアの諸国家などがそこには含まれるはずである。EUの統合と共に、またその拡大と共に、旧来のヨーロッパ

研究はその境界線の変更を余儀なくされているからである。また、歴史的な事実においても、ヨーロッパの境界線は決して単純に理解することはできないからである。

自分の専門分野に近い範囲でしか、そのような専攻分野の編成替えを理解することは難しいが、明らかなことは、硬い専攻分野の構成ではなく、その構成が柔軟に変更可能な体制を作っておくことの大切さであろう。また、同時に、その分野の構成

員に不安を抱かせるような制度であってはならないことも確かであろう。

表2:専攻の統廃合
- ハーバード大学: 2001年度と2003年度 -

	継続	統廃合	計
計	41	29	70

2. 専攻分野重視と一般教育の理念

日本の大学における「一般教育」は、専門分野を含めた学部やコースの卒業要件単位における一定の割合の取得を意味している。教養教育の理念の実現にあたって、日本の

大学はその教育の質と学生の学習意欲の向上のために多大な苦勞をしている。しかし、欧米諸国の大学では一般的に複数の専門分野の習得が可能な体制を築くことによって、大学としての役割が充足されていると受け止めているように思われる。広く浅くではなく、特定の、そして場合によっては、複数の専門分野を深く学習することが、大学における教育の主眼と考えている。また、複数の専門分野の習得といっても、各個人に合った専門分野を探すためという目的、また、専門分野によっては、複数の専攻領域の学習が必要であるという点から、複数の専門分野の学習が可能となっている。リベラルアーツ教育を目指す大学においても、複数の専門分野の教育体制を整えているだけである。その意味では、「教養」教育中心主義ではない。

つまり、高校までの幅広い学習は、大学教育の前提であり、大学においては、基本的に特定の専攻分野を学習することが目標であり、複数の専門分野において、専門的な知識や技能を修得することによって、人間としての広がりを獲得することが、ある程度推奨されているということであろう。

資料 2 : Harvard University (Faculty of Arts and Sciences) における専攻 (Fields of Concentrations) の変化

	2001-2002 (70)	2003-2004 (41)
1	African Studies	
2	Afro-American Studies	Afro-American Studies
3	Anthropology	Anthropology
4	Applied Mathematics	Applied Mathematics
5	Applied Physics	
6	Archaeology	
7	Architecture, Landscape Architecture, and Urban Planning	
8	Asian Studies Programs	
9	Astronomy	Astronomy and Astrophysics
10	Biological Sciences	Biology
11	Biological Sciences in Dental Medicine	Biochemical Sciences
12	Biological Sciences in Public Health	
13	Biophysics	
14	Business Studies	
15	Celtic Languages and Literatures	
16	Chemical Physics	Chemistry and Physics
17	Chemistry and Chemical Biology	Chemistry
18	The Classics	Classics
19	Comparative Literature	
20	Computer Science	Computer Sciences
21	Dramatic Arts	
22	Earth and Planetary Sciences	Earth and Planetary Sciences
23	East Asian Languages and Civilizations	East Asian Studies
24	Economics	Economics
25	Engineering Sciences	Engineering Sciences

26	English and American Literature and Language	English and American Literature and Language
27	Environmental Science & Public Policy	Environmental Science and Public Policy
28	European Studies	
29	Expository Writing	
30	Ethnic Studies	
31	Folklore & Mythology	Folklore and Mythology
32	Germanic Languages and Literatures	Germanic Languages and Literatures
33	Government	Government
34	Health Policy	
35	History	History
36	History & Literature	History and Literature
37	History of American Civilization	
38	History of Art and Architecture	History of Art
39	History of Science	History and Science
40	Inner Asian & Altaic Studies	
41	Latin American & Iberian Studies	
42	Linguistics	Linguistics
43	Literature	Literature
44	Mathematics	Mathematics
45	Medical Sciences	
46	Medieval Studies	
47	Middle East Program	
48	Mind, Brain and Behavior	
49	Music	Music
50	Near Eastern Languages and Civilization	Near Eastern Languages and Civilizations
51	Oceanography	
52	Philosophy	Philosophy
53	Physics	Physics
54	Political Economy and Government	
55	Psychology	Psychology
56	Public Policy	
57	The Study of Religion	Comparative Study of Religion
58	Russia, Eastern Europe & Central Asia	
59	Romance Languages and Literatures	Romance Languages and Literatures
60	Sanskrit and Indian Studies	Sanskrit and Indian Studies
61	Slavic Languages and Literatures	Slavic Languages and Literatures
62	Social Policy	
63	Social Studies	Social Studies
64	Sociology	Sociology
65	South Asian Studies	
66	Special Concentrations	Special Concentrations
67	Statistics	Statistics
68	Ukrainian Studies	
69	Visual and Environmental Studies	Visual and Environmental Studies
70	Women's Studies	Women's Studies

資料 3 : University of Cambridge における試験 (Tripos) の単位

Subject of Tripos	Parts			
Anglo-Saxon, Norse and Celtic	I	II		
Archaeology and Anthropology	I	IIA	IIB	
Architecture	IA	IB	II	
Chemical Engineering	I	IIA	IIB	*
Classics	I	IA	IB	II
Computer Science	IA	IB	II(General)	II
Economics	I	II	IIA	IIB
Education	I	II		
Education Studies	I	II		
Engineering	IA	IB	IIA	IIB *
English	I	II		
Geography	IA	IB	II	
History	I	II		
History of Art	I	II		
Land Economy	IA	IB	II	
Law	IA	IB	II	
Linguistics	One Part Only			
Management Studies	One Part Only			
Manufacturing Engineering	I	II	*	
Mathematics	IA	IB	II	III
Medical and Veterinary Sciences	IA	IB	II	
Modern and Medieval Languages	IA	IB	II	
Music	IA	IB	II	
Natural Sciences	IA	IB	II(Genrarl), II	III **
Oriental Studies	I	II		
Philosophy	IA	IB	II	
Social and Political Sciences	I	IIA	IIB	
Theological and Religious Studies	I	IIA	IIB	

*: Students completing after four years the relevant Part II or Part IIB examinations in Chemical Engineering, Engineering, or Manufacturing. Engineering may qualify for the M. Eng. Degree in addition to the B. A. Degree.

**: Students completing after four years the Part III examination of the Natural Sciences Tripos may qualify for the M. Sci. Degree in addition to the B. A. Degree.

(1) ケンブリッジ大学におけるトライポス試験の分野

本特集に収録されている平論文にあるように、レスター大学の教育課程はモジュール制であるが、ケンブリッジ大学ではトライポス・システム (Tripos System) による学位

コースが設定されている。このトライポスは、一つ一つの単位が独立したものとして卒業要件にカウントされる。各学科目では、そのため、標準的なトライポス試験の流れといくつかのオプションが提示されている。

ケンブリッジ大学の伝統であるトライポス試験は、卒業要件を満たすための学期あるいは年度単位の試験と考えてよいであろう。どのような分野のトライポスが存在したのか、また、それがどのように変化してきたのかという点も、学問世界の変遷を伺う上で興味を持たれるし、常に、再編が試みられてきたことが分かる。

表3：ケンブリッジ大学の事例

一専攻の学習のみでも学士号が取得できる学科目 (Subject)	18
複数専攻が必要となる学科目	10
計	28

たとえば、経済学分野は、日本の大学では、一つの学部単位として定着しているが、ケンブリッジ大学で、経済学分野が独立したトライポスの単位となった

のは、1903 年のことである。それは、アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) の奮闘による。それまで、道徳科学 (モラル・サイエンス) および歴史学トライポスの一選択科目に過ぎなかった経済学という分野が独立することになったのである。道徳哲学や歴史の影響から経済学を開放する運動は決して平坦なものではなかったが、その後、ケインズを筆頭とするようなケンブリッジ学派経済学の伝統を築いていくことになる。

さて、そのようなトライポスの学科目 (Subject) について、表 3 は、資料 3 に基づいて作成したものである。資料 3 が示しているのは、各学科目 (専攻分野) において、どのような学士号を得るために、どのような学習が必要になるかを示している。現在存在している 28 の学科目の内、18 の学科目は、学士号を取得するためには、その学科目の学習だけで済ませることができるのに対して、その他の 10 の学科目では、複数の専門分野の学習が可能となっていることが示されている。

(2) ケンブリッジ大学における学士号取得のための要件

学生は特定の年数在学し、3 つの異なった種類のトライポス試験に合格する必要がある。その場合、資料 3 にあるように、各学科目において、3 つ以上のトライポスが用意されている場合とそうではない場合がある。学士号を取得する要件は、3 つの異なった種類のトライポスに合格する (Honour を得る) ことが必要とされているため、二つのトライポスしか用意されていない学科目ではもう一つのトライポスを受けておく必要がある。そのため、28 学科目のうち、18 の学科目では、その分野の学習だけで、学士号を得るためのトライポス試験が充足されるが、他の 10 科目では、それだけでは足りないことになる。

ここで注意しておく必要があるのは、各学科目において、学士号を取得するための学習の年限が異なるということである。3 年が標準であるが、各専門分野で学習プロセスは柔軟に組み合わされている。以下では、いくつかの専攻分野を例にその学習プロセスを見てみることにする。

1) 人文・社会科学系分野—歴史学の場合—

ケンブリッジ大学の歴史学コースは、3 年間コースであるが、トライボス試験は二つに分けられている。そのため、学生は3 年間の学生生活の内、1 年もしくは2 年を歴史学の学習に費やすだけで済む。そのため、残りの在学期間を他の学問分野の学習に振り分けることができる。例えば、法学、考古学と人類学あるいは芸術史などの分野のトライボスの一部を学習することが可能となる。歴史学のトライボスの場合、Part I は2 年コースであり、Part II は、普通は1 年コースとなっている。そのため、もし他の分野で、Part I を第一学年で取っていた場合に、Part II を歴史学で取る場合には、そのパートを2 年間に拡張することも可能となっている。このようなケースが出るのは、歴史学の場合、Part I が2 年間コースであり、トライボス試験が2 年目の終了時に行なわれるためである。また、他の学科目のトライボス試験で合格していた場合には、その1 年後あるいは2 年後に受験することができるが、学生としての4 年目以降には受験することはできない。

2) 工学の分野—化学工学の場合—

人文、社会科学系の学科目では、学士号の次はさらに3 年間の学習プログラムを経て、博士号取得という段階になるが、工学系、自然科学系および医学系は、学士が拡張されたプログラムとして、学士号に加えて修士号を得るコースとなる。

例えば、化学工学の場合、トライボス試験は、3 つの部門に分かれている。Part I は、化学工学への入門コースであり、普通は第2 学年で試験を受けることになる。Part IIA は、化学工学の中核部分を含むものであり、同時に直接、専門的な業務を遂行できる準備となるものである。このパートは通常3 年生で受験するものであり、学士号取得の資格条件となる。ほとんどの学生はこのまま学習を続けて、4 年目で、Part IIB の試験を受ける。この部分は、より深い学習を進め、最近の学問の状況を見極め、独自の研究を進めることになる。つまり、化学工学の分野での上級コースであり、この分野でのより長期的な実績の準備となるものである。

学生は、Part IIA で学習を終え、学士号を取得することも可能ではあるが、多くは、4 年目の学習を終えるまで学士号の取得はしない。つまり、4 年目での化

学工学トライボスの Part IIB に合格した時点で工学修士 (M. Eng.) と同時に学士 (B. A.) も獲得することが多い。

また、この学科に来る学生のほとんどは、自然科学や工学分野のトライボスを受けた後に加わる人が多い。1 年間コンピュータ科学の Part IA を終えて来る場合もある。自然科学の分野で 1 年過ごした学生は、Part IA の化学、数学あるいは数量生物学を取らなければならない。またコンピュータ科学で 1 年目のトライボス試験に合格した学生は、化学の Part IA のトライボス試験に合格しなければならない。

3) 医療および獣医化学の分野

医療および獣医科学の分野では、日本と同様に 6 年間の学習プログラムが組まれている。この分野のトライボス試験の Part IA と IB は、生物学の分野の教授陣が中心となり授業科目群を編成しており、2 年間のプログラムとなっている。この学習プログラムの修了によって、第二医学士 (Second M. B.) もしくは第二獣医学士 (Second Vet M. B.) を得るが、この試験にすべて通らないとケンブリッジ、オックスフォードあるいはロンドン医学学校あるいはケンブリッジ獣医学学校に進むことはできない。さらに 3 年目は自然科学分野あるいは他のトライボス分野で Part II の試験に合格することによって、B.A. を得る。その後、以上の医学学校において、臨床医学系の技能と知識を獲得することにより、最終医学士 (Final M. B.) 外科学士 (B. Chir.) あるいは最終獣医学士 (Final B. Vet Med) を獲得することになる。

以上のように工学系、自然科学系そして医学系の分野では、通常の学士号 (B.A. = Bachelor of Arts) に加えて、それぞれの分野で、工学修士 (M. Eng.) 自然科学修士 (M. Sci.) などを同時に得ることのできるような学習プログラムが組まれているために、他の学問分野の 3 年間よりもより長い就学期間が必要となっている。

3 . 各専攻の特徴と学士号取得までの多様な教育課程の実現

旧来の一般教育あるいは教養教育もしくは現在香川大学で行なわれている全学共通科目による教育は、以上、見てきた大学のいずれでも採用されていないシステムであることが分かる。日本独自の教育システムと言ってもよいのかもしれない。いずれの教育体系においても長所と短所があると考えられるが、もし、観察した大学を基準に大学教育を考えた場合に、どのようなことが言えるであろうか。

(1) 多様な学士号を提供できる教育体制

大学の魅力としては、多様な学士号を取得できる教育課程があることは魅力的である

う。つまり、一つあるいは複数の学問分野ではなく、できるだけ多くの学問分野が学べる大学であることは、総合大学として目指すべき方向であろう。より多様な学生を得ることができるからである。

そのような多様な専攻分野の学習可能性を実現する制度として、日本の大学の学部体制は有効に機能しているのだろうか。教育を大学を中心に据えることは当然であるとしても、どのような目的を持った教育が大切なのだろうか。ますます学際的な協力体制が必要な対象が多くなるにつれ、逆に必要とされるのは確固とした専門の知識や技能なのではないだろうか。

そうであるならば、ケンブリッジ大学について、少し詳しく見たようなトライポス試験のような試験をすることのできる専攻分野を明確にしていくことが今後の大学としてはより重要なのではないだろうか。また、同時にそのことは、その学問分野は今後とも再編の可能性があることを念頭に置く必要があるように思う。学部を中心にした現行の体制は、専門職業人育成という点で、ますます専門学校的傾向を示していく状況において、より学問の内容に焦点を合わせた体制作りが必要であると考ええる。そのためには、現在の大学において、どのような専門分野が独立した試験を行なえる専攻となりうるかという検討が必要である。

(2)「教養教育」から脱して多様な教育課程を実現するために

旧来の「教養教育」は卒業要件のための単位取得の一部という性格が強い。各学部での卒業要件単位のうち、何割を全学共通教育の単位として見るかということである。このような考え方においては、学生は、依然として、卒業のために必要で仕方なく受講しなければいけない科目群として理解する傾向に歯止めをかけることはできない。より直接にどのような学問を遂行するために必要な知識と技能を学習するかということを第一にした方がいいように思う。

多様な学生の要望に応えるためには、多様な教育課程を実現する必要がある。それにも関わらず、医学部を除くと、学士の教育課程は4年間という年限で一律である。各学問分野において、学習のために必要な年限は異なるし、さらに、その学習課程は多様でありうる。専攻分野に従った教育課程を実現できる見通しは立たないであろうか。すべての学問分野で4年間の学習が必要なのではない。6年間、4年間、3年間、場合によっては2年間の学習でも可能な分野は存在する。現行の4年制大学の制度の変更が難しい状況であるならば、2年制2科目、3年制プラス実習期間1年というような教育体制の実現を工夫する必要があるように思う。

全学共通科目の教育において、香川大学における全学出動体制は、非常にまれな制度であろう。特定の学部が全学教育を引き受けてはいないというこの体制をうまく利用する必要がある。より充実した学習プログラムの開発には非常に有効に働きうるシステムが構築されていると考える。教育・研究のあり方による大学の個性の発揮という点でも、

連邦型単一学部で多様な専攻を実現できる可能性を模索するという点でも、学問研究の進展に対して柔軟な教育研究体制を目指すべきである。というのも、多様な専攻領域の提供を特徴とする教育課程の存在が大学のあり方を決定すると考えるからである。もちろん、その学習プログラムには、新入生への配慮として、香川大学では、教養ゼミナールにおける個人指導体制や人類、社会、自然そして地球や宇宙に関する知的覚醒を目指す主題科目等の充実を、この専攻重視プログラムと連動させる必要があるだろう。

以上のような柔軟で多様な教育プログラムの体系化が可能になって初めて、遠隔教育の可能性を最大限発揮することができる。

参考資料：

Cambridge University. Guide to Courses, 2003-2004, Cambridge University Press, 2003.

The Student's Handbook for 2003-2004 その他、各大学のホームページならびにパンフレット等。

第4章 遠隔教育を支える求人の仕組み

1．遠隔教育と求人の仕組み

香川大学では、すでに、2004年2月3日から3日間、イギリスのレスター大学を訪問しており、その際、求人の仕組みに関するインタビュー調査を行っている。本稿では、その調査に基づき、さらに新たな調査結果を踏まえて、特に遠隔教育のあり方と求人の仕組みがどのような関係にあるかを明らかにしたい。

遠隔教育に関してこのような観点が重要になるのは、遠隔教育に関する知識と技術は近年特に飛躍的な展開を見た分野であり、既存の大学のスタッフでは十分に対応できない場合が多いからである。2004年の調査では、レスター大学の事務・管理組織、特に求人の仕組みについて調査した内容を、人事担当の Dr. Alison Hall 氏、リクルート担当の Pro-Vice-Chancellor である John Forthergill 氏へのインタビューの様子およびスタッフ開発(ディベロップメント)センター(以下 SD センター)でインタビューを行った。また、昨年度は遠隔教育に関して特に新たに設けられた Beyond Distance Research Alliance (BDRA = 超遠隔研究連携)の調査を踏まえて叙述する。なおこの新たな部署については別に詳しく述べることにする。

2．レスター大学の求人方法

(1) 人事担当者からのヒアリング

新たに設けられた BDRA はギリー・サーモン (Gilly Salmon) 教授を中心に 10 人ほどのチームから構成されているが、このような部局が旧来の事務職システムとは別に戦略的に設けられるところにレスター大学の求人の仕組みの特徴がある。大学の基本方針や戦略を柔軟に実行できるためには求人のあり方という人事面での基盤整備が重要である。従来スタッフでは十分に対応できない分野に関して、事務職と教員という安易な二分法ではなく、第三の対応が大学に必要であるからである。

ちなみに、BDRA 設立の目的は、(1) 21 世紀に向けてより優れた「e-Learning」システムを確立するための方針および戦略を練ること、(2) 分野ごと国内外からのネットワークや協力関係を確立すること、(3) 全学部学科に対して新しい teaching 法の可能性を提示すること、(4) 特に、研究と教育を結びつけることに力を入れている。その他、(5)「e-Learning」、遠隔地教育、教育学の分野でフォーラムを開催、(6) オンラインで教える教師の指導、資質、役割についての研究などである。

2004年にインタビューした Dr. Alison Hall 氏は、人事部の部長代理である。彼女の話から、日本にはあまりない採用方法に大きな特徴があることが明らかにされた。レスター大学のホームページをみても分かるように、事務系人事採用においても、各部署の仕事内容ごととなっており、採用の条件として求められる能力を具体的に技術や資格を提示し、給料や待遇面での提示も併せて行っている。彼女は人事マネジメントに関す

る本も出しており、その本の中で、教職員の採用方法、評価方法、心のケアに至るまで、様々な角度からの人事業務に関する戦略を紹介している。彼女自身も、現レスター大学学長が特に大学の新たな体制の整備のために招聘された人材であった。

また、リクルート担当の Pro-Vice-Chancellor (副学長) である John Forthergill 氏にもインタビューを行った。レスター大学には、3 人の Pro-Vice-Chancellor が居り、教学、人事、財務とそれぞれの担当に分かれている。そして、毎週月曜日の朝、大学の目標・戦略を達成させるため、ミーティングを行っている。レスター大学の場合は、毎年外部評価され、それが政府機関だけでなく、マスコミ等によるランキング評価もあり、各年度の目標に向けての取り組み、経営管理も重要となっている。また、2004 年時点では、大きなプロジェクトとしては 3 年後に、政府からの長期的目標・計画としては 5 年毎に設定されているとのことであった。そして、採用形態については柔軟に考えられており、優秀な人材を確保するためには、外部への広報を行うだけでなく、常に積極的に情報収集できるよう努めているとのことであった。

(2) 求人の仕組み

1) 三部門の求人

レスター大学のホームページの最初のページ (<http://www.le.ac.uk>) にある検索欄において、"Job Vacancy" (求人) (<http://www.le.ac.uk/cwis/jcv.html>) の項目を検索すると、次の "JOB VACANCIES" のページに移ることができる。このページから、現在、この大学でどのような求人があるかすべて分かる。それも、教育職だけではなく、事務職などもすべて含んでいる。日本の大学のホームページでその大学の求人の様子を見ることのできるページがあるだろうか。まずこの点に注目する必要がある。大学はひとつの社会的組織として、重要な職業機会を与えている。開かれた職業機会を提供していることがすぐに分かる。さらに、大学において、そこで働く職員の採用がいかに重要なことであるかも理解される。

求人は、三つの部門に分かれている。第一は、学術および学術関連職である。それは、"Academic and Related Staff" であり、大学教授、講師、助手、さらにコンピュータ技術者など、種々の職業が含まれているが、すべて、学問および教育研究に係る職業である。次は、一般の事務職員であるが、"Support Staff"、つまり「支援職員」と定義づけられている。この職には、事務長レベルでの公募もあり、また、学内だけの公募の場合でもその職業について求められていることや待遇は公開されている。

そして第三は、"Sub-Wardens in University Accommodation" と記載されているが、日本には珍しい制度かもしれない。というのは、レスター大学では、多くの留学生を抱えており、その大部分が寮生活を送っている。この仕事は、その

寮において、食事がついていない寮で 200 人を単位として、食事付きの寮では 50 人を単位に、その寮生活が平穩に送られるように面倒を見る係である。学生自身、あるいは大学生自身がその職を得て、その仕事をする代わりに寮費が免除される制度である。

2) 求人情報の特徴

レスター大学の求人情報で特徴的な点は、2 点ある。第一に、求人案内の書類の形式が単一であるという点である。その職業についての簡単な紹介の後、大学の案内、所属する部局の案内、その職種における仕事の内容、給与額、期待される技能や知識などである。給与額については、いくつかの段階が設けられており、応募者の経験等によって判断される。これがすべての求人公募において同じように作成されている。もちろん、職種において、その仕事内容などの記載は、各部局で特徴的であるが、その記載の基本的な項目は同じであり、それに基づいて作成された書類が公開されているのである。

第二は、職種の多様性と専門性の重視という点である。事務職においても、また、学術関連の職業においても、その仕事の内容が非常に具体的であるという点である。たとえば、事務職において、学務関係の事務をつかさどることができるものの公募においては、教室配置に関する特定のソフトが使えることが条件であるので、非常に具体的な技能や知識内容が示されている。学内での異動などにおいても、この公募の書類を見ながら、自分の新たな就業機会を探ることができるのであり、それが、さらに SD センターでの再教育などの役割と連動している。

3 . スタッフ開発 (SD) センターの役割と事例

(1) SD センターの役割

SD センターは、キャンパスの中央に位置する Charles Wilson Building の 9 階にある。2004 年の調査では、具体的な活動内容について話を聞き、資料収集することができた。入口にはスタッフの顔写真と名前が入った大きな看板があり、中に入ると、各スタッフの部屋は独立した個室となっていた。

SD センターでは、教職員に対し様々な研修を実施し、それは、レスター大学だけではなく、バーミンガム内の大学で結ばれている地方コンソーシアムの中心としての役割も担っている。そして、各関係部門と共同で初任者研修、幹部研修等の段階を踏んだ研修コースもあれば、各人が自己の仕事内容のレベルアップに必要とする様々なコースもある。それは web 上やパンフレットでコースの紹介がされており、遠隔教育でも受講できるシステムもある等、多くのスタッフが利用しやすい環境が整えられている。また、ここで、取得したコースについては、人事記録にも登載され、キャリアアップを評価さ

れていく材料として重要な役割も持つことになる。個人のレベルアップは大学の質の向上であり、大学の目標や戦略を実現する上では不可欠なことを考えられており、双方にもたらす効果は密接な関係といえる。したがって、大学も個人もこのセンターの役割について、大変興味を持つとともに、常に積極的に参加、支援し、重要視されている。

通常、遠隔教育という分野は、学生の教育分野に限定して捉えられると思われるが、むしろ教職員の教育面でも重要な役割を果たしていることが分かる。

(2) 高等教育の実践に対する大学院教育

1) 教育プログラムの主旨

ここでは、この SD センターが発刊している一つの冊子を紹介したい。それは大学の教員向けの冊子であるが、”Postgraduate Certificate in Academic Practice in Higher Education. Course Handbook, 2003-2004”と題されたものである。高等教育における教育研究活動における大学院修了証明のためのコースの手引きと訳せるかもしれない。一種の「高等教育プログラム」であり、左記にはその学習課程のモジュールが示されている。

大学の教員は一般的に教育業務について、特別な教育を受けてきた訳ではない。高等教育に携わる教員の資質改善のための学習コースを提供しているのが、このプログラムである。およそ 15 ヶ月から 2 年の間に修了できる教育課程が組まれている。この教育プログラムにおいては、すでに周知の場合もあるし、よく習得できていないような分野もあるであろうことを前提としている。教員に対するそのプログラムの目的は明確である。一つの要素としては研究中心の研究所に勤めるスタッフへの教育プログラムである。ほとんどの大学教員は、一般に、研究主体の生活から、突如として教育を始めているのが現状であるため、多少の教育経験のある者にも有効なプログラムである。また同時に、レスター大学では、教育および研究において一流の地位を築いていくという目的がある。そして、そのためには、研究をすることと教育を行なうことの間の相乗作用を開拓していくことが肝要であり、学生とスタッフ双方の利益のための教育活動ということがこのプログラムの第二の目的である。

2) 教育プログラムの構成

このプログラムは、導入プログラムの他に、四つのモジュールから構成されている。

第一は、教えることと学ぶこと：理論と実際、第二は、評価、フィードバックそしてサポート、第三は、カリキュラム・デザイン、開発そして配信、そして第四は、小規模な研究プロジェクトである。ICT (= Information and Communication Technology) の活用など、技術的なレベルから、コミュニケーションのあり方な

ども含め、長く教育に従事している教授陣にとっては当然身に着けておくべき事柄ではあるものの、すべてを完璧にこなしている教授あるいはそれが独りよがりではなく、一般的にも認められる水準にある教授陣は少ないであろう。少なくとも1年以上大学での教育経験のない者は必ずこのプログラムを受ける必要があるようであるが、熟年の教授陣においても、再度の学習が必要な事柄が多い。

教育法や社会学理論あるいは指導論や最新の技術の活用なども含めて体系化されているこの教育プログラムは、決して、教育のマニュアル化を目指したものではありません。第四モジュールにあるように、各専門分野に合わせて実践的な教育プログラムを開発することで終わるこの教育課程は、その目的通りに、教育と研究との相乗効果を目指したものであることは確かであろう。別稿においても主張した点であるが、学生のための教育支援体制とは一線を画するSDの充実は、どの大学においても不可欠の事柄であろう。

一般的に国立大学法人の事務職員の採用については、法人化後も中国四国地区での共通試験を行い、その合格者の希望する各大学で面接試験を行っている。その段階において、大学内の各部門における専門的な能力までは確認されてはならず、また、大学職員ということでひとくくりとされており、採用後は約3年毎に様々な部門に配置転換されていくこととなる。

人事制度としては、グループ化の導入、人事評価制度の導入の検討、幹部研修の実施等、法人化になって、人材育成、業務改善については大きな動きが見られる。特に、現在検討されている人事評価制度においては、個人の業績、努力を評価し、その過程においては、上司との面談等のコミュニケーションも組み込まれており、最終的には、給与等の処遇でのインセンティブの付与、適所への配置換え等も考えられている。この制度の導入で、より職員の士気が高まり、能力発揮、育成がされることにより、大学の活性化を図ろうとするものである。事務組織の改革として、大いに期待されるところである。こういった事務組織の充実も外部に対しての人事戦略となり、優れた人材を確保するための大学の魅力となるし、遠隔教育のような新たな分野においては、柔軟な人事的対応力が期待される。

採用形態については、文部科学省、他大学との関係もあり、改革することは困難かと思われる。しかし、香川大学がどのような人材を必要としているか、採用後にどのような環境で事務職員としての能力を高めていくことが可能であるか等を具体的にHPに掲載してみる等の工夫が考えられる。大学職員として求められる人材の確保・養成を重視すると共に、専門職としての能力を育成するための環境の整備が重要である。その環境として、レスター大学ではSDセンターという部門があり、大学の教職員すべてのスタッフがいつでも自分の必要とする講座を受講できるというシステムが確立されている。

また、2、3年で人事異動になるという状況については、大学内の様々な事務

分野を経験することにより、広い視野を持つことができるという意味でも大変メリットがある。しかし、一方では、専門性が必要とされている部分があるにも関わらず、研修等で培ってきた内容や、それまでの経験が活かされずに全く別の分野へ配置換えになる様な場合もある。

レスター大学では、Dr. Alison Hall 氏のような、事務員と教員の中間的な専門職の方が存在しており、採用段階で高度な専門的知識を有していることを条件としている。大学における事務部門を強化するためには優れた各部門の機能を担当する人材の確保・養成がいかに大切であるかということである。

求人の仕組みは、あらゆる教育改革において予想以上に重要な前提である。特に遠隔教育においては、技術関係のスタッフ、教育面のサポートスタッフなど、旧来の講義システムとは異なるスタッフが重要な役割を果たす。現在の日本の大学における求人の仕組みでは十分に対応できない側面も多々ある。

第5章 学生への対応と遠隔教育

1. レスター大学の学生

イギリスのレスターという都市に位置するレスター大学は、2002年の「The Sunday Times League Tables」における大学ランク付けなどで上位20位以内に入る大学である。2002年12月1日現在での学生数では、フルタイムの学生が9,580人、パートタイムの学生が2,281人、そして遠隔教育(Distance Learning)の学生が7,088人であり、総数で、18,949人となっている(Profile 2003, University of Leicester)。学生総数に対して、遠隔教育での学生数がかなり大きなウェイト(37.4%)を占めていることが分かる。なお、レスターは人口30万人程度の都市であり、イギリスでは日本の都市システムと比較すると大阪に相当するバーミンガムからおよそ50キロメートルの距離に位置する都市である。

フルタイムのUndergraduate(学位取得以前)日本という学部学生は、7,585人であり、Postgraduate(学位取得後)つまり大学院生は、1,783人であり、総数で9,368人である。先の9,580人に足りない212人は交換留学生あるいは一時的な学生である。2003年3月1日現在の旧香川大学と旧香川医科大学の学生および大学院生の総数は7,104人であり、フルタイムの学生だけを比較した場合でも、現香川大学よりは規模の大きな大学である。

また、学部学生7,585人中、英国あるいはEU出身者は6,917人であり、その他インターナショナル学生は668人で、8.8%を占める。大学院生では、1,783人中670人がEU以外の学生であり、37.6%を占める。現香川大学の場合、学部学生の内、旧香川大学では29人が留学生であるが、旧医科大学には留学生はいないため、両大学を合わせた数字では6,336人の学部学生に対して29人となり、0.5%に過ぎない。また、大学院生では両大学の総数が605人で、内、131人が留学生であり、21.7%となっている。学部学生ではインターナショナル学生の比率が香川大学の場合、かなり低いことが分かる。

学生数等で比較した場合、以上のような差異があるものの、香川大学の規模が縮小することを想定しない限りにおいては、レスター大学における修学・学生支援体制を見ていくことはあながち的外れな比較にはならないと考える。特に、フルタイムの学生に対する対応に関しては、その取り組み方法は、今後において、十分参考になると考える。

遠隔教育の学生といえども、大学の学生であることに変わりはない。学生支援のサービスなど、どの点が日本の大学と異なるのであろうか。

2. 「教育開発・サポートセンター」の概要

「教育開発・サポートセンター」(The Educational Development and Support Centre)は1995年に設立されたセンターであり、レスター大学の学生に対して、能力開発と援助事業を完全に統合化された形で行うべく設置されたものである。センターという名称で

あるが、それは文字通り「中央施設」に過ぎず、すべての業務が一つの建物の中で行われているわけではない。センター長は、Director という名称で、現在は、Dr. Annie Grant 氏が担当されている。センター長室ならびにいくつか部局は、College House という名称の建物の中にある。この建物は、大学会館とでも訳せばいいかもしれない。

(1) 教育開発・サポートセンターの事業

この「教育開発・サポートセンター」は、学生に対して、大きく分けて、三つの事業を提供している。一つは、”study issues”であり、学習に関係する事柄、二番目は、”career issues”であり、専門的職業に関係する事柄、そして第三に、”personal issues”、つまり、個人に関係する事柄である。論点としては、このように、学生から見た時には、学習、職業、個人という三つの側面に別れるが、個々の事業体から見たときには、さらに違ったくくりがなされている。一つは、”Learning & Career Development”、つまり、学習・専門職開発、第二は、”Health & Well-being”であり、健康・厚生、そして第三は、”Practical Matters”、実務である。

このセンターは全部で 14 の部局から構成されており、それらは以上の三つの役割にグループ分けされている。また、14 の部局はすべてがセンター直属の部局ではなく、外部の部局との協力関係の下に、学生に対して、統合された事業を提供するという体制が取られている。因みに、センターに直属する事業体は、6 部局である。

1) 学習・職業開発部門

この部門は、5 つの事業体から構成されている。センター直属のものとしては、”Careers Service” (職業局)、”Student Learning Centre” (学生学習センター)、”AccessAbility Centre” (アクセス能力センター) の三つがあり、前の二つはおおよそその役目が想像できると思われるが、三番目のセンターは、障害をもった学生への支援を行うセンターである。これらに加えて、学生団体が旅行代理店などで学生を支援している”Education Unit” (教育部署)、そして大学のひとつの部署である”English Language Teaching Unit” (英語講習部署) である。後者は、国際学生への英語学習の支援を行っている部署である。

2) 健康・厚生部門

この部門は 4 つの事業体から構成されている。香川大学では保健管理センターなどが行っている業務が中心であるが、まず、専門の助言者を擁し、個人あるいは集団面談を可能にしている”Counselling Service” (助言局)、有能な看護婦を擁した 24 時間体制の”Hugh Binnie Sick Bay” (ヒュー・バイニー保健棟) の二つがあり、これらはセンター直属である。さらに二つの事業主体があり、”Freemen’s Common Health Centre” (医療センター) は、医者と看護婦が大学の学生ならびに全スタッフに対す

る医療事業をしている。そして、最後に”Chaplaincy”(礼拝所)があり、施設付き司祭のもののようなのであるが、各キリスト教宗派の牧師と接触する機会を与えている。

3) 実務部門

この部門は、5つの事業体から構成されているが、センター直属のものは一つだけである。それは”Welfare Service”(福利局)であり、24時間365日体制で、学生への奨学金その他の財政支援、こどものいる学生への支援、アルコール、麻薬防止など健康管理に関する支援事業を行っている。その他の事業主体としては、”Wardens and Sub-Wardens”(管理人および学生管理人)によって、学生のホールその他の使用に関する便宜を図っている。”Departmental Tutors”(学部の個別指導員)これは、学習課程が開始される際、学生には個人的な個別指導員が割り当てられており、いろいろな修学支援を行っている。そして、”Students’ Union”(学生自治体)は、学生生活全般を支援することを目的に設立されており、学生の代表者とさらにフルタイムの職員から構成されている。最後は、”Nightline Service”(夜間事業)であり、午後8時から午前8時までの時間、学生により運営されているものであり、催し物情報から個別の難題まで、いろいろな学生あるいは男女別の要望に柔軟に対応できるようにになっているものである。

(2) 組織としての「教育開発・サポートセンター」

「学習・職業開発」、「健康・厚生」そして「実務」という三つの部門に分かれる全部で14の事業体を統括しているのが、「教育開発・サポートセンター」であるが、学生団体による事業体も多く含まれており、また、大学の学部(Department)との関連では、個別指導員(Departmental Tutors)の役割が修学面ではかなり重要な位置づけとなっている。

センター直属の事業体は、6部門である。学生への支援ということで、学生から見た時の体制で窓口が明らかになっている部局と若干構成が異なっているところに注目する必要がある。それは学習支援に関わる分野であり、各学部等との連携も必要になる部門であるだけに、他の事業体のように一つの完結した体制になっていない。また同時に、それぞれの事業体においては、明確な職務に対応した職員構成になっていることが分かる。

“AccessAbility Centre”(アクセス能力センター)は、3つの職務、計4人の職員から構成されており、職務としては、センター長、2人の学習助言者そして1人の秘書である。

“Careers Service”(職業局)では、局長が1人、職業助言者が3人、地域連絡課長が1人、志願者調整員、1人、地域連絡助手、1人、企業家連絡調整員1人、企業家連絡助手1人、企業家連絡職員1人、情報課長1人、ウェブ開発職員1人、情報職員1人の

計 13 人から構成されている。

“Counselling Service”（助言局）では、局長 1 人、局長代理 1 人、助言者欠員 2 人、職員助言者 1 人、受付・管理者 2 人、他に、心の健康に関する学生支援調整員 1 人の計 10 人から構成されている。なお、専門の助言者については、非常勤の者がさらに数名加わる。

“Student Learning Centre”（学生学習センター）は、1 人の学習開発助言者から構成されており、広いロビーに多くの情報を与えるパンフレット類が並んでおり、1 人の助言者がそこで受付、相談などを行っている。ただ、この業務は、もちろん 1 人で行っているのではなく、背後に、“Teaching and Learning Unit”（教授・学習部）があり、副センター長（Assistant Director）1 人、教授高揚職員 1 人、ウェブ開発職員 1 人、主任事務員 1 人、駐在王立学芸基金書記官 1 人の計 5 人から構成されている。最後の書記官は、学部卒業生の学位取得などにおいて、文書能力の開発の支援などを行っている。

次に“Welfare Service”（福利局）であるが、ここは、上級福利職員 1 人、学生財政助言者 1 人、国際学生助言者 1 人、福利職員（食堂設備）1 人、食堂設備助手 2 人、困窮基金事務官 1 人、秘書欠員 1 人の計 8 人の職員から構成されている。

そして、センター直属の機関としては最後の“Hugh Binnie Sick Bay”（ヒュー・バイニー保健棟）は、看護婦課長 1 人、登録看護婦 4 人の計 5 人から構成されている。

以上見てきたように、ここで、明確にしたかった事柄は、これらの組織に関わる職員は、それぞれ、非常にはっきりした業務を職務として与えられているということである。部門によっては、同一の職務に複数の職員が割り当てられている場合もあるが、いずれにしても、明確な専門性をそれぞれの職務に持たせていることが特徴的である。それぞれの担当者が何をすべきなのか、明瞭である。

現在の香川大学では、多くの事柄において、また、いろいろな部門で、教員も含めて、多重構造的に関わる事が多い。それに対して、レスター大学の場合は、一人一職務という原則の下に、職務分担が明確で、非常によく整理されているという印象を受ける。多くの職務を複数の人間が同時に引き受けることにより成り立つような職場状況とは異なる。ただ、それだけにそれぞれの部局の長の役割は大きく、いろいろな形で職員の意見を吸い上げ、構成員相互の連絡調整ならびに各事業体の間での問題点の共有と解決を図る工夫がなされており、それが、部局の長として最も重要な職務となっている。

3．教職員ならびに学生への広報の重要性

（1）多様かつ複数の手段による情報発信

以上のような特徴を有した組織体系も、実際に有効に運用されるためには、学生ならびに教職員に広く周知されている必要がある。そのためには、実に多種多様なチラシが用意されており、インターネット上のウェブページにも同様の記載がなされている。

上記の情報のほとんどが、チラシ等で確認できるし、さらに、組織構成においての

第3部 遠隔教育における国の規制や関与の実態

—韓国調査に基づいて—

平 篤志・高木由美子・宮島美花

第6章 韓国における遠隔教育とサイバー大学

今日、世界の主要国の大学教育において、新たな教育方法の1つとしてインターネット等のIT技術を使った遠隔教育が注目されている。日本においても、大学のキャンパスをもたない、いわゆるサイバー大学（学校名も「サイバー大学」）が2007年4月に開学し、注目を集めた。このサイバー大学は、株式会社運営方式の通信制大学である。すべての授業にインターネットを活用したオンデマンド方式の教育に特徴がある。福岡市東区に福岡キャンパスが、また東京都港区に東京オフィスがある。現在、IT総合学部と世界遺産学部の2学部を擁する。2007年11月現在の学生数は620人、教員数は75人（うち客員教員40人）である。

また、国公私立の既存の大学の中にも、熊本大学や早稲田大学のように遠隔教育プログラムを導入し始めた大学がある。また、アメリカ合衆国では、2008年前半、原油値上がりに伴うガソリン価格急騰に端を発した諸物価の高騰も、家計負担の軽減策の1つとしてインターネットを介した遠隔教育（eラーニングと呼ばれる）の広がりが見られた（Newsweek, 2008）。

本調査は、諸外国における遠隔教育の実態とそれを取り巻く社会的な環境の特徴の説明を大きな目的とする平成19・20年度文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」の一部として、韓国における遠隔教育の現状と課題を明らかにすることを目指したものである。本報告では、事例地域として韓国の首都ソウルにあるサイバー大学としてソウル・サイバー大学およびキョンヒ・サイバー大学、そして韓国を代表する地方都市・大邱を内包する大邱地域の大邱サイバー大学ならびに大邱大学を取り上げる。

本調査が韓国を事例国として取り上げた理由は、韓国がIT先進国の1つであり、特に教育分野へのIT技術の応用が進んでいるためである。大学教育におけるIT技術の応用もめざましく、2008年3月現在、17校のサイバー大学が存在することもその証拠の1つである（表11）。そのサイバー大学の代表校が首都ソウルに、また、地方都市に位置するサイバー大学の事例として大邱地域を取り上げる。

調査方法として、既存の文献資料を分析したほか、韓国において2008年3月、9月および10月の3回にわたる現地調査を行った。現地調査では、大邱地域のサイバー大学（大邱サイバー大学および大邱大学の遠隔教育部門）を訪ね、大学（プログラム）運営の責任者に対する聞き取り調査を行い、合わせて一次資料の収集を行った。また、ソウルでは、韓国教育科学技術部知識情報基盤科ならびに韓国遠隔大学協議会オフィスでのインタビューも合わせて行っており、本稿では、インタビュー内容を資料として掲載している。

なお補足として、サイバー大学の生涯教育機関から高等教育機関への転換を報じる韓国主要紙の新聞記事2件、および一部のサイバー大学が学生募集に斡旋ブローカーを通じていたことを報じる記事1件を付す。また、韓国教育人的資源省（現教育科学技術部）の教育方針に推し量る資料として韓国高等教育における遠隔教育政策、及び初等教育施策に関する資料を付した。本報告が依拠する資料等の提供を受けた韓国教育科学技

術部、韓国遠隔大学協議会、ソウル・サイバー大学、キョンヒ・サイバー大学への訪問は高木・宮島両名で行った。各機関の関係者各位に記して感謝する。また、平が行った韓国における現地調査に際しては、事例として取り上げた大学の関係者をはじめとして、多くの方々のご協力を得た。この場を借りて、心より感謝申し上げたい。

サイバー大学の最大の特徴は、理念的にはそれが仮想空間に存在する大学であるため、距離の摩擦が存在せず、高速インターネット環境さえあれば、世界中どこにいても高等教育レベルの学習ができるという点である。また、一般大学の面接型の授業に比べ、時間的な自由度が高く、学生は自分の都合に合わせて授業や試験を受けられる。したがって、特に働きながら学び、より高度な学歴や資格取得を望む社会人にとっては、非常に好都合な学習システムといえる。

しかし、現実的には、社会福祉学や幼児教育学等、その専攻により実習が必要となり、一般大学のような面接型の授業を行うこともあり、オンラインに完全に依拠できない部分も存在する。その場合には、距離の摩擦が発生し、学生にとって通学至便なサテライトキャンパスの場所が重要となる。実際、サイバー大学にあってもその受講生は、大学の本部（キャンパス）のある地域の居住者が多いようである。したがって、仮想の教育空間と現実の地理空間との関係の考察も今度の研究課題となろう。

大学として後発のサイバー大学は、既存の一般大学との競争に打ち勝つため、上記の利点を最大限に生かしつつ、既存の大学において十分にカバーされていない学問領域を中心としたカリキュラムを組む場合が多い。また当然、サイバー大学同士の競争も激しく、外部評価機関による評価ランキングを上げることが学生数確保の面で重要になる。

財政・運用面では、一般大学に比べて、特に全体に占める設備関連の初期投資費用が高く、また通常時においても技術・運営スタッフ等の人件費がかさむため、サイバー大学単体での運営は容易ではない。一般大学（あるいはその運営法人）がサーバー大学の母体となっている事例が多いことはその現れである。また、一般大学（法人）が運営母体であれば、サーバー大学との提携を通じて、相互に教育プログラムの不足部分を補填できるというメリットがある。

韓国は、上述したように、世界において IT 技術を駆使した高等遠隔教育の先進地域の 1 つである。韓国政府のある程度の後押しもあり、2001 年以降 17 のサイバー大学が設立され、韓国のみならずより広域な地域における高等教育の一翼を担っている。表 11 に示したように、韓国のサイバー大学は、設置形態からみて大きく、学校法人立（10 校）と非営利財団法人立（7 校）に区分される。設立年次では、2001 年設立が 9 校、2002 年設立が 6 校、2003 または 2004 年の設立が 2 校となっており、短期間に集中的に設立されたことがわかる。

韓国のサイバー大学は、生涯学習法（2007 年 3 月施行）によって設立が可能になった高等教育機関である。法的には「遠隔大学形態の生涯教育施設」として分類された。しかし、水準や設備の伴わないサイバー大学の乱立を防ぐため、2006 年 7 月に日本の文部科学省にあたる教育人的資源部は、「サイバー大学制度改善推進計画」を発表し、サイバー大学の社会的責任を高めて管理体制を強化することにした。サイバー大学には、

高等教育法と私立学校法が適用されることになり、各関連法の改定案は、2007 年 9 月に国会を通過した。この改定により、サイバー大学の設置主体は、地方自治体、学校法人、非営利法人等から学校法人に限定されることになった。教育施設設置基準も合わせて厳しくなり、施設の最小面積が 660 m²から 990 m²へと拡大され、学生 200 人あたり専任教員を 1 名おくことが求められるようになった。一方で、サイバー大学は私立大学として政府の補助金を受給できるようになり、また大学院修士課程を設置できるようになった（メディア教育開発センター、2006）。また同 2007 年には、これらのサイバー大学に対する初めての外部評価が実施された。各大学は、A 評価から D 評価までの 4 段階で評価され、A 評価を受けた大学は報奨金を得た。他方、C あるいは D 評価を受けた大学は翌年に再度評価を受けることになった。その後、2008 年には上記の生涯学習法が改正されて高等教育法となり、既存の 17 サイバー大学は、再度認可申請を行うこととなった。

第7章 韓国の遠隔教育政策とサイバー大学の現在

1. 韓国の高等教育機関とサイバー大学

韓国の高等教育機関は以下のように区分できる。すでに学生数 5 万 6 千人を抱えるサイバー大学が 17 大学存在するなど、日本の大学事情とはかなり異なる状況であることが分かる。

表 1：韓国の高等教育機関

種類	学校数	内容および学生数
Universities（大学）	184	4 年制大学（学生数 188 万人）
Polytechnics（高等専門学校）	18	工科系大学(学生数 19 万人)
Polytechnics（高等専門学校）	1	テクニカルカレッジ（学生数 100 人）
Junior Colleges	158	2 年制、3 年制単科大学（学生数 85 万人）
その他 1	1	航空大学（学生数 28 万人）
その他 2	17	サイバー大学（学生数 5.6 万人）

表 2：韓国における主な e-Learning 政策

教育ネットワーク構築のためのマスタープラン(1988.12)	
	教育ネットワークの設立およびサービスの開始（1991）
	市販のネットワークの委任(2001)
高等教育における e-Learning 促進のための幅広いプラン（2002.12）	
	大学の e-Learning 支援センター及び管理情報システムの設立（2003～）
教育環境のデジタル情報化のためのマスタープラン(2003.6)	
	遠隔地教育と教員研修単科大学のための支援センターの設立と、管理教育システム（ERP）の準備
	e-Learning を促進するための人的資源開発戦略（2004.12）
教育組織のための情報保護のためのマスタープラン（2005.8）	
	サイバー教育警備センターの設立（2006～）

表 2 の主な e-Learning 政策一覧で示すように、1988 年以来、情報化推進のための政策が明確に実行されてきたが、2001 年にはすでにサイバー大学の設立が認可されていた。また、表 3 のように、サイバー大学設立の出発点は、人々の仕事に対する認知のあり方の変化にある。一度就職したら、その会社などで一生を過ごす一生の仕事という視点から、一生有効なキャリアを積むという視点である。必要な時また可能な時に、キャリアを積んでいくということであり、いつでもどこでも修学が可能なサイバー大学が求められるようになるということである。その他には、学歴より能力の価値を置く社会変動、新しい知識と技術を習得して、個人の能力を見いだす必要性や生涯教育における再

教育機会の提供という社会的ニーズへの対応という側面もある。

1995 年から着手された一連の教育改革を経て、サイバー大学試行開学、生涯教育条例の制定を経て、サイバー大学の認可、設置が可能となった。

17 のサイバー大学の評価は 2007 年に評価を受けた。その目的はサイバー大学としての大学教育の実態の改良、遠隔教育の質の向上、教育向上のための説明責任と公的認知などであった。対象とされたのは 17 のすべてのサイバー大学であった。評価指導にあたったのは、教授と e-learning の専門家からなる韓国文科省評価委員会であり、評価結果は公開され、4 レベルで評定 (A、B、C、D) A レベル大学には報奨金が出され C と D レベル大学は 次年度再評価されることになった。

表 3：サイバー大学の設立背景と発展過程

(1) 背景	
．人々の仕事に対する認知の変化: 一生の仕事から一生のキャリアまで	
．学歴より能力の価値を置く社会変動	
．新しい知識と技術を習得して、個人の能力を見いだす必要性	
．生涯教育による再教育機会の提供	
(2) 主な発展過程	
．4 ステップの教育改革手法(1995-1997)	
	ステップ 1: オープン教育と生涯学習団体のための組織のインフラ整備
	ステップ 2: 単位銀行システム、遠隔教育、および在宅教育の提案
	ステップ 3: 「中央の生涯教育センター」の設立の提案。
	ステップ 4: 生涯学習教育法を制定し、方向性と試案を設定。
．サイバー大学試行開学(1999.3-2000.2)	
．生涯教育条例(1999.8)を制定；サイバー大学の認可	
．現在 17 のサイバー大学が認可されている(15 の 4 年制大学と 2 つの 2 年制大学)	

表 4：遠隔教育支援

	2003	2004	2005	2006	2007	総計
センター数	1	1	3	2	3	10
支援経費	817 (0.8)	813 (0.8)	2,139 (213)	2,139 (213)	2,819 (281)	8,727 (872)

単位：百万ウォン = () 千 US ドル

韓国教育科学技術部ホームページ:

Korea's e-Learning Experience in the Higher Education Sector (2007)

また、サイバー大学とは別に、高等教育における e-Learning 推進に関しても、韓国は積極的に取り組んでおり、その例としてあげられるのが、「高等教育における

e-Learning 活性化プロジェクト」,「E-Campus 構想 2007」あるいは、大学に e-Learning サポートセンターを設置する計画などであった。2006 年には、95% の大学と短期大学含む高等教育機関で 7 つの地域統括センターを作る計画を確立され、さらに 2007 年度には 3 つの地域統括センターが設置された。表 4 は、韓国における遠隔教育に関する地域統括センターの設置数と支援経費の推移である。

2. 韓国における大学設置基準とサイバー大学

(1) 韓国における大学設置基準：大学設立・運営規定(大統領令 第 20740 号)

ここでは、キョンヒ・サイバー大学訪問時(2008 年 9 月 9 日)のブリーフィング資料をもとに、韓国における大学設置基準、遠隔大学設置基準についてまとめる。本節(1)および以下の(2)に、項目別に箇条書きで掲載する資料の出所はキョンヒ・サイバー大学のブリーフィング資料である。

a. 校舎

表 5：大学設置基準における校舎：教育・研究活動に相応しい教育基本施設

(単位:m²)

系列別区分	人文・社会	自然科学	工学	芸能	医学
学生 1 人当たり校舎基準面積	12	17	20	19	20

b. 校地

表 6：大学設置基準における校地：教育・研究活動に差し支えがない相応しい場所

学 生 定 員	400 名 以下	400 名 超過~1,000 名未 満	1,000 名以上
面積	校舎建築面積以上	校舎基準面積以上	校舎基準面積の 2 倍以上

c. 教員

- 編制完成年度を基準にした系列別学生定員を、教員 1 人当たり学生数で分けた数の教員(助教は除外)を確保しなければならない
- 系列別学生定員

大学院がない大学：大学の学生定員

大学院がある大学：学士課程の学生定員に大学院学生定員 1.5 倍(専門大学院の場合 は学生定員の 2 倍)を合わせた学生数

大学院大学：大学院学生定員の 2 倍の学生数

d. 収益用基本財産

- 学校法人は大学の年間学校会計運営収益総額にあたる価額の収益用基本財産を確保するが、次に定めた金額以上を確保しなければならない

1) 大学 100 億ウォン

2) 専門大学 70 億ウォン

3) 大学院大学 40 億ウォン

- 年間学校会計運営収益総額にあたる価額の収益用基本財産は、その総額の 3.5 パーセント以上にあたる価額の年間所得がなければならない
- e. 大学運営経費の負担
 - 毎年収益用基本財産から生じた所得の 100 分の 80 以上にあたる価額を、運営に必要なとしてあてなければならない

(2) 遠隔大学設置基準：設立・運営規定（大統領令第 20796 号）

遠隔大学設置基準としては、大統領令第 20796 号にその設立ならびに運営に関する規定があり、ここでは、その規定の内容について、項目ごとに箇条書きのでその内容を紹介することにする。

a. 設立認可

- 開校前年度 3 月 31 日までに教育科学技術部長官にサイバー大学設立計画書を提出しなければならない
 - サイバー大学の設立主体及び設立目的
 - サイバー大学の名称及び位置
 - 学校規則及び学校憲章
 - 開校後 4 年間の財政運営計画
 - 開校後 4 年間の教育及び研究用施設・設備の確保計画
 - 教員の確保計画
 - 学事運営に関する計画
 - 遠隔プログラム運営計画及び教育品質管理計画
 - 開校予定日
 - 設立主体が学校法人の場合、定款、法人登記簿謄本、出損金に関する書類及びサイバー大学の設立に関する総会または取締役会の議事録写本

b. 校舎および設備

表 7：遠隔大学設置基準における校舎および設備 1

区分	教育基本施設	支援施設
校舎範囲	大学本部及び行政室、教授研究室、講義室、PC 実習室、セミナー室、コンテンツ開発室	サーバー及び通信装備管理室、システム運営室、デジタル図書館
基準面積	入学定員による施設の基準面積 -1,000 人未満: 990 平方メートル	

	-1,000 名以上～2,000 人未満: 1,485 平方メートル -2,000 名以上～ 3,000 人未満: 1,980 平方メートル -3,000 名以上: 2,475 平方メートル
--	---

各種サーバー、通信装置及びコンテンツ開発設備など遠隔教育に必要な設備がなければならない。

表 8：遠隔大学設置基準における校舎および設備 2

区分	施設・設備名	規格
ハードウェア	ウェブサーバー	- CPU : 700MHz * 2 以上 - Memory : 1GB 以上 - HDD : SCSI 36GB 以上
	動画(VOD)サーバー	- CPU : 700MHz * 2 以上(512Kcache per processor) - Memory : ECC SDRAM 2G 以上 - HDD : SCSI 72GB 以上
	データベースサーバー	- CPU : 700MHz * 2 以上(512Kcache per processor) - Memory : ECC SDRAM 1G 以上 - HDD:SCSI72GB 以上
	学事行政サーバー	-ウェブサーバーと同一水準
	バックアップ用データベースサーバー	-ウェブサーバーと同一水準
	保安サーバー	- CPU : 300MHz * 1 以上 - HDD : 10GB 以上 - Memory : 256MB 以上
	メールサーバー、コミュニティサーバー	-他サーバーに統合して使用可能(それぞれ独立サーバー勸奨)

表 9：遠隔大学設置基準における校舎および設備 3

区分	施設・設備名	規格
ソフトウェア	ウェブサーバー（ウェブエンジン）	- ウェブサーバー可能
	動画サーバー	- 50 Streams 以上
	データベース管理システム	-DB は同時使用者 20 人以上のこと ‘DB 使用者’とは外部でインターネットに接続時 20 人以上の許可権限を持つことを意味する 勸奨：検索(サーチ)エンジン含む

	遠隔教育運営ソフトウェア	-講義進行モジュール、学事管理モジュール、教案著作モジュール -コンテンツ管理道具 -別途運営審査時運営が円満だと判断されること
	保安ソフトウェア	-防火壁、侵入遮断、スパムフィルタリングソフトウェアなど
ネットワー	内部網	-光分散データインターフェース(FDDI)、Fast Ethernet、分割多重送信システム(ATM)中の一つ
	外部網	- T3 以上

c. 組織および教員

組織：学則によって学科または学部などを置く

教員

- 1) 学科または学部などに専攻別で教員 1 人以上確保しなければならない
- 2) 教員の総数は、学生数を 200 で分けて算出された値を確保しなければならない
- 3) 兼任教員、名誉教授、時間講師を置くことができる。ただし、兼任教員の場合、教員全体の 5 分の 1 を超えることができない
教育・研究のサポート及び補助、学事事務の補助のための助教を学科または学部などに 1 人以上確保しなければならない。助教の総数は、学生数を 200 で分けた値を確保しなければならない

d. 収益用基本財産

大学の年間学校会計運営収益総額の 50 パーセント以上にあたる価額の収益用基本財産を確保するが、収益用基本財産は 35 億ウォン以上でなくてはならない

e. 大学運営経費の負担

毎年収益用基本財産で生じた所得の 100 分の 80 以上にあたる金額をサイバー大学の運営に必要な経費としてあてなければならない

f. 学年度及び学期

- 学年度：3 月 1 日から翌年 2 月末
- 学期：学年度別 2 学期または 3 学期

g. 季節制授業運営

每学期取得基準単位の 2 分の 1 を超過しない範囲中で可能

h. 授業日数及び単位当たり履修時間

- 授業日数：学期当たり 15 週以上
- 単位当たり履修時間：教科の履修において每学期 15 時間以上

i. 転換の申し込み

生涯教育法第 33 条第 3 項による遠隔教育形態の生涯教育施設を運営する法人が、その施設を高等教育法第 2 条 5 号のサイバー大学へ切り替えようとする場合には、所定の基準を取り揃えて教育科学技術部長官に提出しなければならない

- サイバー大学の名称、設立主体及び位置
- 転換目的及びサイバー大学発展計画
- サイバー大学の学則及び学校憲章
- 遠隔大学形態の生涯教育施設の教育・研究用施設・設備の現況と、転換後 4 年間の教育・研究用施設・設備の確保計画
- 過去 2 年間の財務諸表と転換の後 4 年間の財政運営計画
- 教員現況及び転換後の教員確保計画
- 学事運営現況及び転換後の学事運営計画
- 開校予定日
- 学校法人の定款。法人登記簿謄本及び出損金に関する書類

3．韓国における遠隔大学の定義とサイバー大学の現況

2008 年 9 月 8 日、韓国教育科学技術部を訪問し、そこで提供を受けた資料・情報をもとに、サイバー大学に対する政策と概況を整理する。生涯教育法の適用を受ける生涯教育機関であって来た韓国の遠隔大学は、2008 年 5 月に、高等教育法の適用を受ける高等教育機関への転換を認める法律が国会を通過した。韓国では、大学院設置も可能となったサイバー大学設置・運営の法的基盤が大きな変化のただなかにあり、ここでは、2008 年 9 月の時点で得られた最新の情報を項目別に箇条書きで整理する。

表 10：高等教育法による遠隔大学と、生涯教育法による遠隔大学形態の生涯教育施設

区分	遠隔大学		遠隔大学形態の 生涯教育施設
	サイバー大学	放送通信大学	
設置および運営 根拠	高等教育法（第 2 条第 5 号） 私立学校法（第 3 条） サイバー大学設立・運営 規定 高等教育法施行令 私立学校法施行令	高等教育法（第 2 条第 5 号） 韓国放送通信大 学設置令 高等教育法施行 令	生涯教育法第 33 条第 3 項 生涯教育法施行令 高等教育法施行令一部 準用 私立学校法施行令一部 準用
機関性格	（専門）学士学位を授与できる高等教育機 関		専門大学または大学卒 業者と同等の学力と学 位を認定される生涯教 育施設

大学院	設置可能 (高等教育法第 29 条および第 29 条の 2)		設置不可能
外国大学との教育課程共同運営	可能 (高等教育法施行令第 13 条)		不可能
運営現況	なし (2009 年度から開校可能)	1 (韓国放送通信大学校) — 在学生 18 万 5 千余名	17 — 在学生 7 万 6 千名

出所：韓国教育科学技術部による資料 (2008 年 9 月 8 日)

a. 遠隔大学の概念

遠隔大学とは、高等教育機関でありかつ生涯教育の実現を追求する機関として、放送通信大学とサイバー大学を合わせて遠隔大学と総称する (2007.10.17 高等教育法改正公布)

情報通信技術、マルチメディア技術及び関連ソフトウェアなどを利用して形成された仮想空間 (Cyber Space) を通じ、教授者が提供する教育サービスを学習者が時間と空間の制約を受けずに学習することによって、専門学士学位または学士学位を授与できるようにする高等教育法第 2 条第 5 号に規定された大学の 1 種類

表 11：韓国の 17 サイバー大学 (設置主体・大学名・開講年・入学定員)

区分	設置主体		大学名	開校年	2008 年度入学定員 (人)	備考 (同法人 学校)
学士課程	学校法人	キョンヒ学院	キョンヒ (慶熙) サイバー大	2001	2,800	キョンヒ大
		テヤン学院	セジョン (世宗) サイバー大	2001	1,300	セジョン大
		ヨンガン学院	テグ (大邱) サイバー大	2002	1,000	テグ大
		ウォンガン学院	ウォンガン・デジタル大	2002	1,000	ウォンガン大
		ハニャン学院	ハニャン (漢陽) サイバー大	2002	2,800	ハニャン大
		トンソ学院	釜山デジタル大	2002	600	トンソ大
		キョンブク学院	ヨンナムサイバー大	2001	600	ヨンナム外国語大
		クァンドン学院	ククチェ (国際) デジタル大	2003	750	クンジャン大
		シニル学院	ソウル・サイバー大	2001	2,500	(シニル高)
		トンウォン育英会	サイバー韓国外国語大	2004	1,800	韓国外大

	非 営 利 財 団 法 人	デジタルスクール	ソウルデジタル大	2001	3,000	
		ヨルリン(開かれた) サイバー教育連合	ヨルリン(開かれ た)サイバー大	2001	1,000	
		韓国デジタル教育財 団	韓国デジタル大	2001	2,500	
		韓国大学仮想教育連 合	韓国サイバー大	2001	1,650	
		ハンソン育英財団	ハンソンデジタル 大	2002	1,000	
15 大学校					24,300	
専 門 学 士 課 程	学 校 法 人	韓民族学院	セゲ(世界)サイバ ー大	2001	1,300	韓民学校
		ヨンジン教育財団	ヨンジンサイバー 大学	2002	800	ヨンジン専 門大
2 大学					2,100	
総 17 校					26,400	

出所：韓国教育科学技術部による資料（2008年9月8日）

b. 導入趣旨

- 教育需要者の要求に符合する多様な教育サービス提供を通じた国民の学習権および学習者の選択権保障
- 職業人、障害者など疎外階層に対する高等教育への接近性の引き上げ、および、教育サービス範囲の拡大を通じた既存大学教育体制の限界克服
- 先端技術を基盤とした多様な教育技法を通じた高品質の教育サービス提供
- 専門人力(マンパワー)養成および再教育を通じた国家競争力強化に積極寄与

c. 推進経過

- 1996.8.20：教育改革委員会（大統領諮問機構）の教育改革改編法案提示
— 先端情報通信技術を活用した教育の底辺拡大と機会均等化のため、21世紀型先端学校および仮想大学運営等の法案建議
- 1999.8.31：生涯教育法制定・交付（法律第6003号）
— 大学卒業者と同等の学力と学位が認定される「遠隔大学形態の生涯教育施設」設置・運営根拠の準備
- 2000.3.13：生涯教育法施行令制定・交付（大統領令第16750号）
- 2001.5～現在：「遠隔大学形態の生涯教育施設」開校・運営（17校）
- 2007.10.17：高等教育法、私立学校法改定・交付、「サイバー大学」を高等教育法上の学校に追加、2009年度から開校可能
— サイバー大学設立・運営規定制定・交付（2008.6.5）により、7月から「遠隔大学形態の生涯教育施設」に対するサイバー大学転換認可推

進中

d. 遠隔大学形態の生涯教育施設現況（2008.4.1 現在）

- 年度別設置現況：17 校
2001 年 9 校、2002 年 6 校、2003 年 1 校、2004 年 1 校
- 入学定員：17 校 26,400 名
学士学位課程：15 校 24,300 名
専門大学課程：2 校 2,100 名
- 在学生数（2008 年 1 学期登録生）：17 校 総 76,021 名
学位授与現況：41,639 名（学士 34,965 名、専門学士 6,674 名）

e. 学生構成：成人（社会人）学習者を主とする高等教育機関であり生涯教育機関

08.4.1 現在、運営中の「遠隔大学形態の生涯教育施設」の 20 代後半の登録率が 82.6%、職業人は 67.1%に及ぶ

2002 年から 2008 年にかけて常に 20 代後半・30 代が学生の中心を占めてきた

- 2008 年 職業別登録生分布比率現況
無職 32.9%、職業を持つ学生 67.1%（うち事務職 19.1%、
専門家 15.4%、サービス業 12.9%）

f. 主要推進事業

大学評価（遠隔大学総合評価）：毎年平均 1.5 億

- ・ 2001 年 制度導入以後、2007 年度に最初に実施（2 億ウォン）
- ・ 評価目的：遠隔大学教育と件改善、遠隔教育の質向上、及び社会的責務性と公信力の引き上げ
- ・ 評価対象：17 遠隔大学全体
- ・ 評価機関：教育科学技術部主管
- ・ 2007 年 総合評価結果：4 等級（最優秀、優秀、普通、改善要請）により公開
- ・ 普通以下の大学は、2008 年度 10 月に再評価実施（1.5 億ウォン）

遠隔大学特性化事業支援：7.6 億ウォン

- ・ 2007 年に最初に 3 大学に財政支援開始（3.6 億ウォン）
- ・ 支援目的：遠隔大学が他大学優位の差別化戦略として自ら開発し運営できるプログラム運営費支援
- ・ 支援大学：キョンヒ・サイバー大学、ソウル・サイバー大学、ハニャン・サイバー大学

- ・ 2008 年に上の 3 大学に 4 億ウォン支援
遠隔大学教育用コンテンツ開発支援：24.5 億ウォン
- 2003 年から遠隔大学の振興と競争力強化のため支援される事業として、教育用コンテンツ開発品質向上および大学間共同活用に寄与
 - ・ コンテンツ開発数：2003～2008 年総 54 種開発 2003～2006 年までは年平均 10 種で、2007 年から 5 種前後に縮小
 - ・ 学生対象コンテンツ満足度：平均 78.12%

4．韓国サイバー大学に関するインタビュー調査

2008 年 9 月 8 日に、高木と宮島は、韓国教育科学技術部知識情報基盤課にインタビューを行った。以下は、そのインタビューの内容の全文である。

遠隔大学形態の教育施設が制度的にできたのは 1998 年です。韓国で初めて仮想大学として試験的に実施されました。その後 1999 年に生涯教育法が制定・交付され、2000 年に生涯教育法施行令（大統領令）が制定・交付されました。法的体系をみると、高等教育法という一般の大学、短期大学までを含む法があり、1998 年からは生涯教育法という二つの法がありました。私たちは、今まで生涯教育という法に従っていましたが、今は高等教育法に編入させたのです。

法的根拠、つまり、生涯教育法はすべての人に広く機会を与えるということなので、運営者、設立者にも柔軟性をもたらせています。規定、規制がない状態で始めたのが生涯教育法で、高等教育法は私立学校法を従うという、一般の私立学校が運営できる体制なので、生涯教育法よりは規制が多いと認識されたいいと思います。定形化、制度化されているものが多いと思います。

——高等教育法の適用を受けることになり、今後はサイバー大学が大学院を開設することも可能となるとのことです。

韓国の法律では生涯教育法は学士まで取得することができます。高等教育法では学士以上の修士、博士まで取得できると法に定められています。高等教育法に編入することによって、サイバー大学ではこれから大学院が可能になります。法に大学院を運営できるという根拠を作らない限りできないものですから、遠隔大学形態の生涯教育施設では、今後も大学院を設立することはできません。実際、生涯教育法に従っていたときは、「大学」という表現を使わず「生涯教育機関」と言いました。このような生涯教育法から高等教育法適用への転換は、現場の教職員た

ちの要求に応じる形で変わったものです。

高等教育法を適用するサイバー大学が来年になって初めて開校するので、まだ具体的な支援政策がありません。これまでは、コンテンツ開発事業といって、教授が直接講義をするコンテンツ 10 種類前後に年間 2 億～5 億ウォンの支援を行いました。それから特性化事業といって、サイバー大学の中で優秀な学校 3 校を選んで 2 年間支援をしたことがあります。とても少ない支援だと思っています。

それから、2007 年度に初めて大学の評価をしました。グループ評価を行い、最優秀グループとして 3 校を認定し、その 3 校に年間平均 1 億 3 千万ウォンの財政的支援を行いました。支援は 2 年間です。気持ちとしてはたくさんしたいのですが、来年の予算は確保できていません。生涯教育施設の時よりも、学校で必要とされる一般的な教育と件の為の財政を確保したいのですが、財政に限界がありますので努力はしますがまだまだ足りないです。

——高等教育法の適用を受けるサイバー大学の大学設置基準、および、生涯教育法適用の生涯教育機関から、高等教育法の適用を受けるサイバー大学への転換の認可の基準は？

生涯教育法適用の生涯教育機関から、高等教育法の適用を受けるサイバー大学への転換の申請には、法律的にも 3 年間猶予期間を置くことにしています。転換に関しては、法律で設立も転換も同一の基準を適用しています。既存運営している学校もその基準以上のことをしなければ高等教育機関に転換できません。それは一般の大学に比べれば低い水準です。たとえば、教師も一般の大学の 18% しかいません。校地ももちろん要らないし、教育用の財産も必要ないです。教員は以前は学科毎に 1 名の専任教員がいればよかったのが、学生 200 名に一人の教員が必要となり、教育課程においても申請認可の審査部分では厳しいと思います。

本年（2008 年）5 月末に国会を通った法律（サイバー大学を高等教育法の適用を受ける高等教育機関として認める法律）は、6 月 5 日に大統領の裁可を受け、既存の遠隔大学が 7 月 31 日に転換を申請して手続きを踏んでいます。

——サイバー大学には様々な学科があり、その全ての学科が全部転換できると思われますか？

転換するときに学科についての制限はありません。全ての学科が可

能ですが、その代わりにサイバー・オンライン授業ができない学科に関しては制限があります。たとえば、医療、漢方医学などはサイバー大学では運営できない学科です。そのような学科を除いた学科を設置するのは可能です。

——サイバー大学卒業生は、社会的にオフライン大学卒業生と同等の評価を受けることができるでしょうか？

実際、社会的な認識に差があるのは事実です。しかし、今後は、高等教育法を適用する高等教育機関となり、資格としては一般大学卒業と同じになりますので、法的な差別はなくなるだろうと予測しています。人々の認識も、時間が経てば次第に対等な関係になるのではないかと思います。

サイバー大学は全く初めてで、最初のランナーなので大変だと思います。それからオンライン教育については私たちが数年間運営して来ましたが、オンライン教育の否定的な認識も完全に脱皮することは難しかったです。その克服も課題として残っています。

——サイバー大学の教育をどう管理し、指導なさいますか？

コンテンツ講座についての管理は、私たちが一つ一つ管理するのは困難で、特に学校側で開閉可能なので、教育課程の管理は、評価という方法を使って持続させていく方針です。教育内容についての指導は、私たちにはできません。運営的な面で学習効果について学校ごとに評価するだけです。一般オフライン大学とサイバー大学では、大学評価は、評価領域が違います。学事運営がまず違います。サイバー大学の場合、特に講座、コンテンツの運営体系、LMSというシステムの体系的な側面のようなものが強調されます。しかし、一般の大学の場合は教育課程が強調されます。

——就職率の高さ、低さは評価しますか？

一般オフライン大学と異なり、サイバー大学は社会人学生が80%以上です。したがって、就職率は評価に反映しません。意味がないことだと思いますから。しかし、サイバー大学では成人学習者が多いので持続性、いかに続けて学習しているのかを見ます。再登録率を見ます。脱落者がどのくらいいるのかをみます。脱落者が多いほど大学が提供する条件が劣っているとみなして、再登録を基準にしています。

——脱落者が何%以上になってはいけないといった指導はしますか？

しません。今までの平均値を見て再登録率を相対で評価しています。再登録率が高いほど良いという評価の枠組みを決めています。

——大学を評価し、評価の結果に基づいて、各大学に対して指導を行うことはしていますか？

それは評価であって指導ではないと思います。それを根拠に私たちが管理するときに、どのような改善が必要かという資料に使います。私たちが管理するのは、政府はいつでも学校で起きていることを常に見るためです。評価は周期的に、まだ一度しかやっていませんが周期的に、ある基準・枠組みによってやります。私たちの方法は、認証機関に評価基準を知らせ、認証機関による評価によって、報告書を書かせ、その学校が点検すべき事項の報告を受けます。

その後に財政的な支援することは、特にそれと関係があるとは言えません。初めて特性化事業として支援した例はありますが、それが必ず評価後の支援とは限られません。財政支援は、別途の事業予算があって、希望する学校が申請書を出して可否審査をした上で決めます。

最初に遠隔教育による教育制度を導入するとき、必ずしも、サイバー大学を念頭においていたわけではありません。教育制度の一つの方法として、このような教育の手段があるということで導入したと思われます。ですからその当時は、高等教育法ではなく生涯教育法に置いたと思います。何年か経った今は、学生が持続的に増えています。

遠隔教育については、政府が育成政策を立てて今まで来たのではなく、市場で学生が要求し、学生が支持したからこそ今に至ったわけです。また、韓国社会は教育熱が高いので、ある程度の年齢以上の、勉強ができなかった人々に多くの機会を与えることができたと思います。このことは、人的資源の開発の側面において以前の政府も奨励し課題に思っていたことだと思います。

遠隔教育は設備さえ整っていれば可能な分野で、一般の大学もコンテンツを開発し一般講座も遠隔で受講できるようにするのではないかと思います。知識情報基盤課は大学情報化分野の業務を担当しています。情報通信技術を利用したサイバー大学があって、放送大学、高校の放送通信の管理も行っています。大学情報化の逆機能であるサイバー・セキュリティも私たちの課で管理しています。

——知識情報基盤課のスタッフは何人ですか？また今後の目標は？

11 名です。目標は、（サイバー大学を）高等教育機関として安定化させることが最大の目標です。社会的認識まで、教育の質の管理が最大の課題だと思います。まだ支援策はありません。今は転換に重点をおいていますし、再来年に大学院ができればその支援策もできると思います。

5 . 韓国における遠隔教育概況：韓国遠隔大学協議会

2008 年 9 月 9 日、ソウルにある韓国遠隔大学協議会オフィスを訪問した。そこで提供を受けた資料をもとに、韓国遠隔大学協議会という団体について、および、韓国遠隔大学の現況について、箇条書きにまとめる。

a. 協議会について

韓国遠隔大学協議会は、17 の遠隔大学の協議体として 2004 年 8 月に社団法人として設立され、遠隔大学の政策と制度および大学運営法案など必要な事項を政府に建議し、遠隔大学の自主性と公共性を涵養するための機関である

b. 遠隔大学現況

- 17 大学（12 学校法人、5 非営利法人、2 年制大学 2 校）
- 2008 年現在 約 7 万 6 千名学生在学中（86.6%が職業・成人学習者）
昨年比 約 1 万 1 千名学生 17%増加
草創期 6400 名出発（わずか 7 年で約 12 倍増加）
- 毎年学生数平均 15%増加、再登録率も 10%増加
- 2007 年度オフライン大学院進学生数 約 931 名（7.3%）
- 純粋な外国人学生 約 180 名入学（在外同胞学生数も増加の趨勢）

c. 韓国遠隔大学協議会の遠隔大学高等教育法転換推進背景と経過事項

- ・ サイバー大学設立初期（2001 年度から）体系的な法制度上の不備点確認および社会的認識不足により制度改善の必要性台頭
- ・ 2005 年 9 月本協議会定期総会で、遠隔大学倫理綱領を宣布し、遠隔大学の学士および会計運営の透明化と制度改善の法令推進決議
- ・ 2005 年 12 月本協議会総学長会議で、満場一致で、遠隔大学制度改善のための高等教育法移管要請建議
- ・ 2006 年 7 月教科部（＝教育科学部）で遠隔大学制度改善推進計画発表（高等教育法転換推進）
- ・ 2006 年 12 月高等教育法、私立学校法、生涯教育法一部改正法律案国会教育委員会上程（キム・キョフン国会議員代表発議）

- ・ 2007 年 9 月 20 日第 269 回定期国会高等教育法移管関連法律案通過
- ・ 2008 年 4 月 18 日法律施行
- ・ 2008 年 5 月 27 日関連法施行令国務会議通過

d. 今回の高等教育法移管関連法施行令の重要骨子

- ・ サイバー大学設立・運営規定が制定され、遠隔大学新規設立と生涯教育法に基づいて運営中の大学のサイバー大学への展開に必要な事項の制定
- ・ サイバー大学設立申請は、学校法人（国家、地方自治体を含む）でなければ、申請できない（従来は学校法人、財団法人、コンソーシアム財団、国家、地方自治体）
- ・ 既存サイバー大学の高等教育機関転換申請は、（次年度より高等教育機関として運営の場合）7 月末まで、新規サイバー大学設立認可申請は 6 月末まで
- ・ サイバー大学の設立根拠が高等教育法第 2 条第 5 項に用意され、同法第 29 条第 1 項に基づき、サイバー大学に大学院を設立することができる
- ・ サイバー大学収益用基本財産確保が強化され、4 年制大学は最少 34 億ウォン、2 年制大学 25 億、設備も最少 990 平方メートル確保（2 年制はその 70%以上）
- ・ サイバー大学組織および教員基準は、教員ひとりあたり学生数 200 名、兼任教員 6 単位以上授業時数 1 人認定、助教 12 人あたり学生数 200 名

e. 今後の遠隔大学発展のための力点推進事業計画

- ・ IT 強国として世界 10 大遠隔大学誕生および創出期待
- ・ 遠隔大学の高等教育法転換に伴う自律競争体制により、特性化・差別化された戦略樹立の必要（社会人需要者中心の学科開発および開設など）
- ・ 遠隔大学の 2 周期評価準備のための大学の質向上と競争力強化の必要
- ・ 遠隔大学の優秀な教育システム（ソフトウェア）およびコンテンツ海外市場開拓
- ・ 遠隔大学の国際化市場開拓として外国（僑胞を含む）誘致活動強化
- ・ 高等教育法転換に伴う政府の国庫支援強化要請
- ・ オフライン大学研究 / 特性化事業支援金（約 4,015 億ウォン）—2007 年度基準
- ・ 遠隔大学支援金（約 7 億 5 千万ウォン） - 2007 年度基準
- ・ 韓国遠隔大学協議会法制定推進によって協議会の位相引きあげと組織

強化

- f. 資料：遠隔大学協議会事務局へのインタビュー（2008年9月9日、質問者：高木・宮島）

以下は、2008年9月9日に高木ならびに宮島が遠隔大学協議会事務局で行ったインタビューの全文である。

日本へ行って見たときに、私もたくさんのかんじました。日本でも在日同胞が投資をして遠隔大学が作られましたが、放送大学を訪れたときに「なぜ日本では（遠隔大学が）活性化されないのか」について質問しました。日本では、いまもインターネットよりブラウン管、一般通信の方が共感率が高く、まだインターネットの信頼性が高くないので活性化が難しいようです。また一つは、著作権という部分において日本は徹底していると聞きました。韓国と違う点です。それから本人認証部分が教育的な側面から信頼性が低いということです。このような側面は理解できますが、韓国ではそのようなところが慣用化されているので、日本とは国民性の違いなどあると思います。日本での本人認証、コンテンツの信頼性はとても良いことだと思います。私たちはこれらのことを課題として研究しようとしています。

遠隔大学協議会は、2004年8月に設立された社団法人で、17校の大学が協議によって運営しています。理事会があり、現理事長はテグ・サイバー大学の総長が兼任しています。理事長が一人、監査が二人、理事によって構成されています。理事長は非常勤で、事務幹事は常勤です。17校の中、12校が学校法人、5校は非営利財団、2校が短期大学です。2008年現在、全在学生数は7万6千名です。86.6%が社会人です。遠隔大学の歴史は7年目ですが、急速に学生数が増加しています。オフライン大学の学生数は段々減少していますが、遠隔大学は昨年と比べても約1万7千名が増加しています。最初は大変でしたが今では定着していると思います。2008年基準で純粋な外国人は約180名で増加しています。コンテンツを英語に転換できるので英語でも（受講が）可能です。今後、外国人学生も増加していくと思われます。

最初のサイバー大学は、2001年度に開校し、現在7年目ですが、最初は制度的にも十分ではなかったのが問題がたくさんありました。社会的な認識も良くなかったです。人々には遠隔大学の概念もなかったし、サイバー大学で本当に学位をとることができるのか、学生の募集においてもかなり大変でした。いくつかの大学では業者を介して学生を募集した

ことで社会的にも問題になりました(著者注:本稿末に関連する新聞記事を付す)。

制度の改善が必要だという声が上がるとともに、協議会としても学校は収益団体ではなく純粋な教育団体である以上、学士を得ることを商売として考えてはならないと思うようになりました。協議会が遠隔大学も生まれ変わるべきだと倫理綱領を宣布しました。17 の遠隔大学は、生涯教育法の適用を受けることによって、有用性もあり、同時に悪用される可能性もあったため、制度的に問題が多かったです。きちんとした教育機関として、制度に権利を守られる私立学校法人として、遠隔大学は、高等教育法の適用を受ける立派な大学機関として運営しなければならないと協議会が建議しました。4 年かけて今年 4 月 18 日に高等教育法として認める法が通過されました。もともと設立当時から徹底的な準備と法的問題をよく検討しなければならないのに、韓国人は短期的な性格を持っていますから良いと思ったらすぐ行動に移します。従って、これまで制度的に足りない点が多かったのです。例えば、いくつかの大学が、学生を健全な方法で募集せずに、業者にお金を払って業者を通じて学生を募集し社会的な問題となりました。教育科学部もこのままではいけないと思ったし、遠隔大学側も自ら倫理綱領を宣布して教科部(教育科学部)に建議もして 4 年間かけて法を変えるようになったのです。

政府は、21 世紀の知識情報時代にオンライン教育の可能性を鑑みて、実験的な段階で準備のない状態で推進・設立認可を出し、私たちが高等教育法への転換を建議し、教育部でも指導、監督し、望ましい大学の枠組みを作るということで意気投合しました。

既存の遠隔大学は、従来の生涯教育法の適用を受ける生涯教育機関のままにとどまりたい場合はそうできるし、高等教育法の適用を受ける大学に転換することもできます。法人が選択できるように法が変わりました。元々はみなが転換できるようにする予定でした。しかし、進行をしているうちに遠隔大学の趣旨が教育確立にあったので、その部分も大事だと議員たちが意義を提起して法を二重化させて国会を通りました。

今年の 7 月末まで 15 校で転換申請をして 2 校が申請しなかったです。ほとんどの大学が転換すると思われたらいいと思います。

——具体的にどことどの大学が申請をしませんでしたか？

4 年制大学 1 つと 2 年制大学 1 つです。学校の名前は学校法人ヨンナムとセゲ(世界)です。申請しなかった理由は、理事長と財団が変わったので時期的に合わなかっただけです。たぶん来年には転換すると思います。毎年申請できるようになっていますから。高等教育法の適用を受

けることに法が変わる遠隔大学に、サイバー大学と放送大学があります。二つは区別されています。国立大学が一つしかなく、この放送大学というサイバー大学は高等教育法でも別枠で適用されるようになっています。

特に大事なことは、高等教育法に転換すると私立学校法の適用なので大学院を設置することができることです。今まで大学院の設置ができないのが一番問題点でした。そして高等教育法においては外国大学との共同学位も可能になります。現在、オンライン大学を卒業した人は5万人ぐらいです。この学生たちの80%以上が社会人で、特に学位に対しての目標意識が高いです。学位をもらっても続けて教育を受ける学生が多いです。社会人ですので学位を受けることによって会社では加算点もあります。また本人が大学を卒業したとしても自分の専攻と全く関係のない仕事、職場という場合があります。遠隔大学で新しい学問を新たに勉強したいと思う学生もいます。高卒の人が長い社会人生活の中で目標を持つことができます。社会人には大学に通う時間がありませんが、移動時間もなく学費も安い、勉強の与件も良いので、いつでもどこでも勉強できるため効率が良いです。このようなメリットがありますから選ぶわけです。

次に大事なことは、高等教育機関に転換することで学生たちの身分が変わったことです。サイバー大学の学生たちが一般の大学院に進学した場合にとっても不利な点が多かったです。サイバー大学で勉強していたのに果たして一般の大学院に入ってちゃんと勉強できるか、教科課程に問題はないのかということで、オンライン大学に対しての不信感を抱くようなことを言われたりするそうです。このように面接のときに不利だったそうです。また、学生たちは社会的に生涯教育機関と高等教育機関の身分的概念の差があるといいます。自分たちも堂々と学費を払って高等教育機関の大学院に行きたいと願っています。

——新しく設置が可能となる大学院課程のコースについては？

まだ設立を可能にする法律ができた段階で、それについての法的基準について具体的には出ていません。各大学が高等教育機関へと転換している段階です。早ければ来年ぐらいには設立基準ができると思います。2010年度に大学院の設立が可能になります。

学生たちは本人が卒業した大学の大学院に進学を希望する学生が多いのではないかと思います。なぜなら同じ教授に習うこともできるので楽し、異質な感じもないだろうからです。現在オフラインの大学は運

営が大変です。学費も高く、大学院へ進学することのメリットがかなり低くなってきています。以前ほど大学院へ進学する人が珍しくないのもその価値も下がっています。サイバー大学は特化された学科が多いため選ばれていると思います。たとえば、テグ・サイバー大学の治療学科のような特化された学科が多いです。

サイバー大学は新入生より編入生が多いです。短期大学2年を卒業して、編入して2年勉強すると学士がもらえるからです。このような学生たちが大学院まで進むと大学より大学院の方が活性化されると思います。オンラインで楽に勉強ができ、時間と費用の面でも社会人に選ばれています。

現在、一般オフライン大学も6つの大学がオンラインで修士課程を運営しています。その中で一つの大学がうまくいっていません。その理由は学生募集課程において、特に特化された学科がないためです。一般の学問だけでは大学院の運営ができません。学部を卒業した学生が興味を持つような学科がないと運営も難しくなるのが現状です。ですからオンライン大学は特化された学科が多いため、幅広い年齢層の多くの方に選ばれています。実際サイバー大学では480の学科があります。一般の大学はその三分の一しかありません。遠隔大学に合う学科を開発することによってオフライン大学との差をつけています。たとえば、淑明女子大学では教育工学部という大学院課程がとても人気です。それ以外の学科では学生募集が難しい状況です。遠隔大学はオフライン大学が運営するとより難しい面があります。遠隔大学のオンライン大学が大学院を運営することによって連携性が生まれるなどのメリットがあります。過去10年前までは大学院に進学する人は少なかったです。遠隔大学は6万人から1万7千人増えています。しかし、放送大学も5万から2万5千人に減っています。需要は限られているのに、オンラインの方に学生が流れていることになります。

韓国では現在、短期大学がこれから6年後には30%が閉校すると言われています。学部に学科が増えた結果、需要は限られている中で厳しい局面を向かえています。遠隔大学が7年しか経っていませんが、制度改善によって高等教育法に転換することによって社会的な認識も変わりました。

そして、私たちはこれから国際化にフォーカスを合わせる予定です。キョンヒ(慶熙)サイバー大学の場合、韓国学科で国際標準化コンテンツを作って認められています。他の大学も海外市場の開拓に力を入れています。これからは韓国だけでは限界がありますので、在外同胞や東南アジアに目を向けています。韓流によって東南アジアでは韓国のイメー

ジがとても良いです。東南アジアでは、韓国人についての認識が、アジアの中では先進国というイメージと教育の面において認められています。国際化にフォーカスを合わせるということで入試の説明会もアメリカで開いています。これから在外同胞がサイバー大学にたくさん進出してくるだろうと予想しています。

韓国の講義コンテンツは、日本、アメリカともはるかに異なっています。レベルが高いです。教科課程が複雑で需要者中心で作られています。海外市場を開拓するという目標を持つ学校がコンテンツを開発する段階で、初めはとても質がよくなかったです。しかし、今は韓国のコンテンツのレベルがとても高くなりました。なぜなら学生たちがコンテンツを使って勉強する際に不便なところをネットの掲示板にたくさん掲載することによって、講義コンテンツが学問の特性を生かしながら多様に開発され、従って自然とコンテンツのレベルが高くなったのです。

これから 5 年後ぐらいには遠隔大学のほとんどの大学が海外進出をすると予想します。今回の高等教育法への転換によって外国大学との共同学位が授与できるようになりました。外国の大学で 2 年、韓国の大学で 2 年というシステムも考えています。外国のオフライン大学も韓国の質の高いコンテンツを信頼し、検証できれば共同学位も可能になると思います。

オフライン大学のキャンパス、施設、ハードウェア的なものは、今、飽和状態です。オフラインの地方大学は、日本も同じだと思いますが、構造調整をするなど教育の危機を向かえています。ですからオフライン大学の中に、オンライン学部を設けることができるような法律を推進しています。遠隔大学は、これらからは生涯教育のレベルから教育の質を高めることに重点をおくべきだと思います。以前は学位を取るための教育が主たる目的であったなら、これからは教育の質を高めて人材養成の方にフォーカスを合わせる必要性があります。高等教育法に変わる 2009 年度から新しく再出発をすることができます。現在、協議会は社団法人になっています。協議会法を作成して社団法人ではなく法律化した国家認定機関として生まれ変わって、国庫支援を受けられるように努めています。現在は公的な支援も全くありません。

第 8 章 韓国におけるサイバー大学の事例

1 . ソウル・サイバー大学

以下は、ソウル・サイバー大学における調査に関して、項目別箇条書きで、概要について記述する。

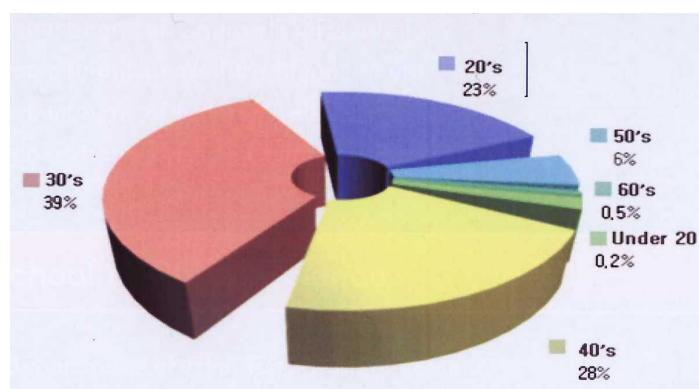
a. 大学概況

- 設立者 信一（シニル）学園
- 設立年 2000 年 11 月(韓国教育省認可、韓国生涯教育法に基づく)
- ホームページ : <http://www.iscu.ac.kr>
- 住所 : (142-700) ソウル市江北区彌阿 3 洞 193 番地

b. 開学からの歴史

- 2000.11 教育相認可
- 2001.2 900 人入学
- 2002.2 1,800 人入学
- 2003.6 教育省より教育コンテンツの質が最高であると公認
- 2004.8 早期卒業学生卒業
- 2005.1 初めての卒業式 7 0 2 名
- 2005.2 1,198 人入学、1,939 人転学学生
- 2006.2 724 名卒業
- 2006.3 Chowan 大学 (USA) と学術交流協定締結
- 2006.6 Stockholm 大学社会福祉学科と学術交流協定締結

c. 学生層



ソウル・サイバー大学提供資料 (2008.3)

図 1 : 学生年齢層

d. 教職員の構成

	total	Full time faculty	Associated faculty	tutor
total	174	40	88	46
Social Welfare and Services	26	6	9	11
Counseling Psychology	17	5	3	9
Elderly Welfare	14	3	7	4
Welfare Management	5	1	1	3
Early Childhood Education	8	2	3	3
Real Estate Management	11	3	6	2
Law & Public Administration	11	2	6	3

ソウル・サイバー大学提供資料（2008.3）

図 2：教職員の構成 1

	total	Full time faculty	Associated faculty	tutor
total	174	40	88	46
Business Administration	8	3	4	1
International Trade & Logistics	6	2	2	2
Finance & Insurance	7	2	4	1
Chinese Commerce & Trade	6	2	2	2
Computer Engineering	5	2	1	2
Multimedia Design	12	2	8	2
Game Animation	9	1	7	1
Liberal arts	25	4	21	0

ソウル・サイバー大学提供資料（2008.3）

図 3：教職員の構成 2

e. 学費

韓国教育省の指導により学費が設定されているが、ある程度は大学によって決めることができる

- SCU-単位学費 71,000 ウォン/1point（だいたい off-line 大学の 1 / 3）
- KCU-単位学費 85,000 ウォン/1point（だいたい off-line 大学の 1 / 3）
- 通学制の学費（Off-line）は、おおむね 1 セメスター 300 万ウォン程度

f. 入試

- 入学選抜を行う
- 学科の先生全員で採点（2－5 名）
- 単位認定はレポート、筆記試験、双方向のディスカッションなどで行う

g. 学内委員会

- 教務委員会
- 奨学金委員会
- 入試委員会
- 賞罰委員会
- 規定委員会
- 予算委員会
- 施設管理委員会
- システム管理委員会
- 人事委員会

h. その他

- 勤務時間 9：30-5：30

KCUのように質問レスポンスの義務は特には課されていない

- ヘルプデスク（9：00-25：00）
- コンテンツ作成

一科目につき 80-100 万円

4 年に一度更新

収出 900 千円×241 講座 / 4 = 約 5400 万円

収入 71,000W×8,000 人=約 5700 万円

2 . キョンヒ・サイバー大学

2008 年 9 月 9 日、キョンヒ・サイバー大学を訪問し、大学説明および教育の特徴等についてブリーフィングを受けた。本節に掲載する資料の出所はそのブリーフィング資料である。その資料に基づき、以下では項目別箇条書きで、本サイバー大学の概要を紹介したい。

a. 開学理念ほか

開学理念

キョンヒ・サイバー大学の創学の精神は、インターネット情報技術を利用した開かれた教育、生涯学習を通じて“文化世界の創造”に寄与し、これを通じて弘益人間（社会に広く益をもたらす人間）の理念を具現することにある。

ビジョン

サイバー教育を善導して地球共同社会建設を具現する “21 世紀型人材養成”

教育目標

全人教育、科学教育、民主教育、情緒教育

b. 学部・学科

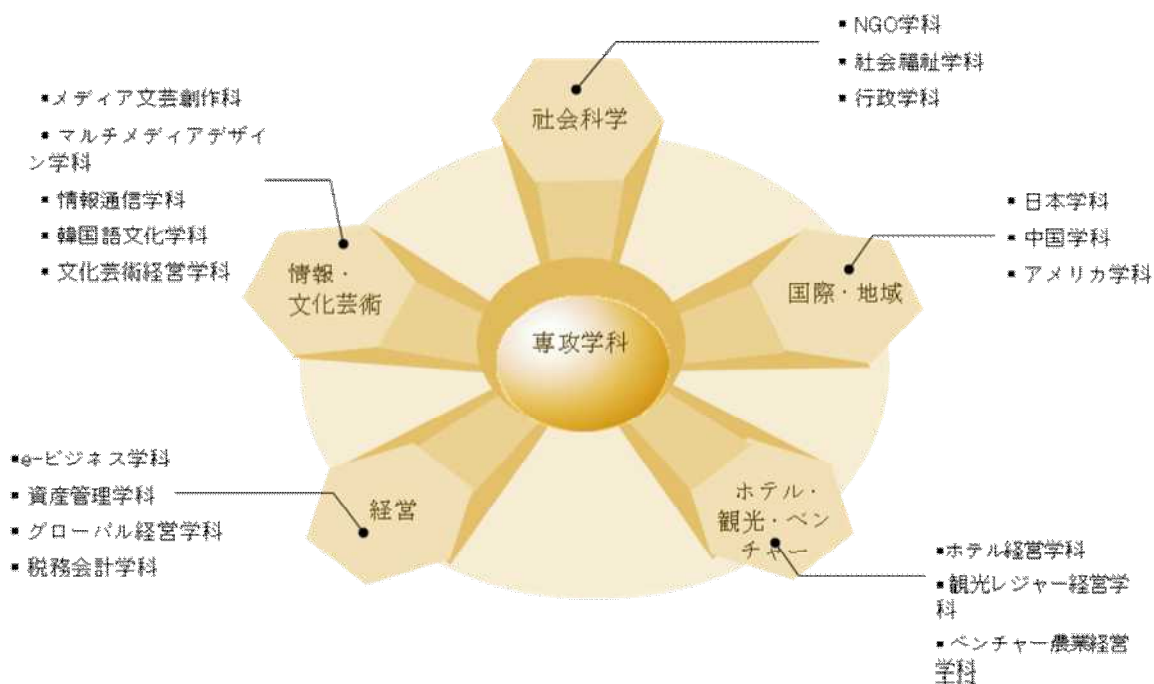


図4：キョンヒ・サイバー大学の学科構成

c. コンテンツ例

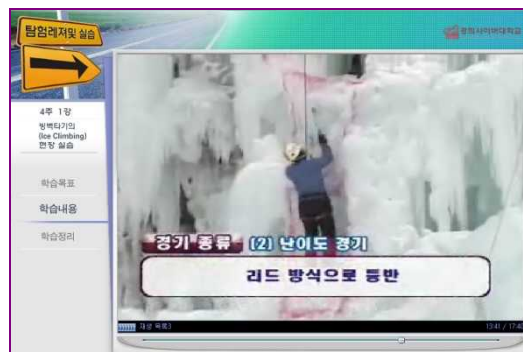
多様なマルチメディアを活用した学習



学習者主導型学習



外部撮影を通じた間接体験学習



試験に備えた問題を解答しながらの学習



原語で進行される学習



事例を通じた興味誘発学習



d. 国際交流

- ベトナム・ハノイ外国語大学校(2004.8.30)
- モンゴル・ウルランバートル大学 (2004.12.1)
- GCS-Consortium Philippines フィリピン 4 大学 (Polytechnic University of the Philippines / Negros Oriental State University / Cagayan de Oro College / Pangasinan Colleges of Science and Technology) (2005.4.29)
- インド・デリー大学(2006.1.12)
- インド・ネルー大学(2007.10.19)
- タイ Srinakharinwirot University (2008.2.22)
- インドネシア大学(2008.5.22)
- 在米韓人学校協会 (NAKS) (2005.7.22)
- Center of English Language (2005.10.29)
- カナダ韓人学校協議会(2006.8.18)

e. 海外探訪プログラム

学生の国際的視野を広げるため夏季・冬季休暇を利用して、海外探訪プログラムを実施

外国の歴史・文化・政治・教育の現場を直接体験する

f. 主要学生行事

- 5 月春季学生祭
- 9 月秋季体育大会
- 11 月キョンヒ・サイバー大学学術会

g. (学生)サークル活動

- 応援団
- 旅行サークル
- 特講 / 学術の集い
- 学科別サークル活動/スタディの集いなどで各分野で活動している人々との人的交流が活発

h. 入学生数

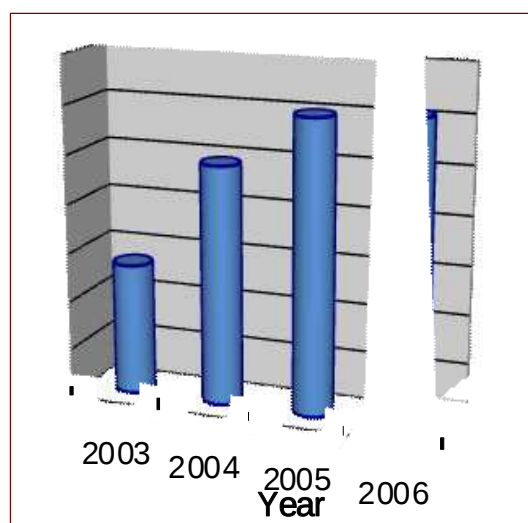


図 5：キョンヒ・サイバー大学の新・編入学生数推移

次には、現地調査に基づき、大邱地域のサイバー大学を事例として、韓国のサイバー大学の特徴を説明する。サイバー大学の事例校として大邱サイバー大学を、一般大学内のサイバー教育部門の事例として大邱大学を取り上げる。大邱サイバー大学は、韓国において評価の高いサイバー大学の 1 つとして認識されている。

事例校の立地する大邱（テグ）は、人口 255 万（2003 年）の韓国第 4 位の大都市であり、首都ソウルと第 2 位の大都市釜山の間に位置し、一般国道、高速道路、一般鉄道、高速鉄道が走る交通幹線上にある。四方を山地に囲まれた盆地にあり、寒暖の差が大きい内陸性の気候が特徴的である。大邱は、商工業が発達した産業都市である一方、多くの大学が立地する教育文化都市でもある。

3．大邱サイバー大学

（1）概観・沿革

大邱サイバー大学は、2001 年に政府により設立が認可され、翌 2002 年に開学した（表 12 参照）。設立母体は、ヨンワン教育財団である。本部は、大邱市に近い、慶尚北道（キョンサンブクト）の慶山（キョンサン）市にある。現学長は、イ・ヨンセ氏で、大学設立以来学長を続けている。組織面では独立しているが、同じ財団が運営する大邱大学と密接なつながりがある。2008 年 9 月現在の学生数は、2,093 人である（詳しくは、表 15 を参照）。

大邱サイバー大学の理念は、人間愛と奉仕の精神であり、教職員と学生が互いに心を通じ合える大学、学生間の友情と愛情に溢れる大学を目指している。また、大邱サイバー大学の特徴として、特殊教育、社会福祉、芸術治療研究の分野で高い評価を受けており、障害者と社会的弱者の援助を考える大学、国際化時代において他大学の先を行く大学が特徴であるという。

(2) 組織構造

大学運営をめぐる重要事項は、教育課程委員会が計画を立案し、理事会に諮り、総長が最終的に決定を下す。総長の下、計画・広報部門およびその他様々な委員会がおかれている。大学の組織は、図 6 のような構造になっている。事務局は、教務課、学生課、企画協力課、国際交流課、総務課からなる。学務課には、コンテンツ開発班と学務班がおかれ、総務課には、管理運営補助班と情報補助班がおかれている。学科は後で詳述するが、社会福祉学科、特殊教育学科、美術治療法学科ほか全部で 10 の学科からなる。附属施設・組織に、遠隔教育研究院、生涯教育院、サイバー特殊教育研究院と産学協大学院がある。

表 12：大邱サイバー大学の近年の動き

2001 年	大学設立認可、インターネット学科、e 経営学科、IT 企画学科、統合教育学科の 4 学科制でスタート
2002 年	開学、イ・ヨンセ博士学長就任。学科新設（社会福祉学科、法務行政学科、特殊教育学科
2003 年	アメリカ合衆国ノヴァ・サウスイースタン大学、中国延辺教育学院と交流協定締結
2004 年	大学附属遠隔教育研修所設置認可
2005 年	大邱大学との交流協定締結、ソウル、光州、釜山、大田地域学習センター開設、美術治療学科開設
2006 年	第 1 回卒業式挙行、キョンイン、済州地域学習センター開設、言語治療学科新設
2007 年	遠隔教育総合評価にて優秀大学に選定、全国初の遊戯治療学科新設
2009 年	リハビリ福祉学会、臨床心理学科新設予定

(大邱サイバー大学資料により作成)

大邱サイバー大学は、遠隔教育を核とする大学であるが、「地域学習センター」を大邱市内ほか各所に設置して、従来型の対面授業の場も確保している。従来型の対面授業による教育は、オンライン教育に対して、「オフライン」教育と呼ばれる。オフライン教育の場の確保は、福祉関係の国家資格等の取得に欠かせない実習形式の授業の実施のため必要になる。地域学習センターは、ソウル、慶仁、大田、大邱、光州、釜山、済州地域の 7 箇所である。また、大邱の本部キャンパスの他、ソウルに事務所がある。

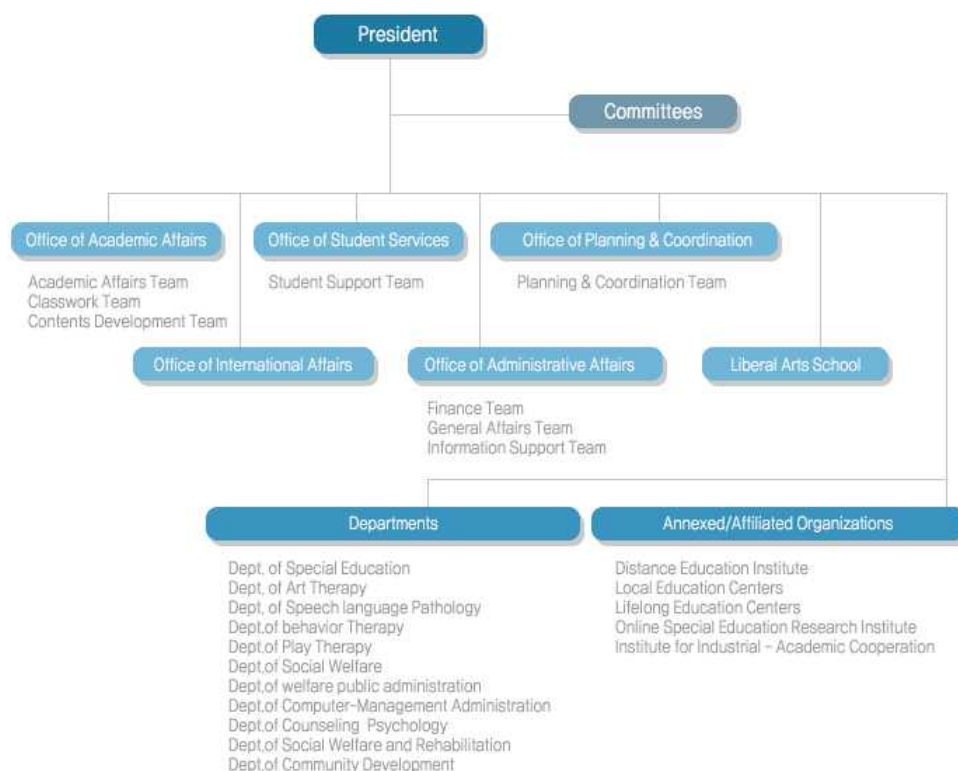


図 6：大邱サイバー大学組織図（2008 年）（ホームページより）

（ 3 ）教職員

2008 年 9 月時点では、教員の内訳は、専任教員 18 人、非常勤 84 人の計 102 人であり、非常勤教員への依存度が高い教育体制となっている（表 13）。専任教員は、コンテンツ開発も担当している。事務系職員は 48 人おり、うち教務関係が 33 人、総務関係が 11 人である。2008 年に入って生涯教育法が高等教育法に改正され、既存の 17 サイバー大学は、新たに設置認可申請を行うこととなった。また学生定員の増加に対応するため、2007 年 12 月以降専任教員が 2 人増員され、事務・技術系職員（助手を含む）が 19 人増員された。

（ 4 ）学科構成とカリキュラム・学生数

大邱サイバー大学は現在、特殊教育、社会福祉、カウンセリングと治療分野をその強みとしている。将来的には、新しい領域の学科新設も視野に入れている。学科の新設は、社会における当該学科の選好度などに関する調査を経て、大学の教育理念などと照らし合わせその可否が検討される。

表 13：大邱サイバー大学の教職員の内訳（2008 年 9 月 1 日現在）

区分	正規教員					その他教員				合計
	教授	副教授	助教授	講師	小計	招聘教授	兼任教授	時間講師	小計	
人数	0	3	8	7	18	1	4	79	84	102

学務課					総務課				学生課	企業協力課	合計
学務担当	就職担当	コンテンツ開発担当	学課担当	助教	課長	財政担当	総務担当	情報課支援担当	学生支援担当	企業協力担当	
3	2	11	6	11	1	3	4	3	2	2	48

学生の所属する学科は、表 14 にみるように、特殊教育学科、芸術療法学科、社会福祉学科、コンピュータ・教養学科など現在 10 ある。現在の授業科目数は数百にのぼる。年間授業料は、学生数の確保と学生負担の軽減のため、一般大学の約半分に設定しているという。成績優秀者、経済的困窮者などに、授業料相当額の奨学金を支給している。おおよそ 6 人に 1 人の割合で何らかの奨学金を利用している。

カリキュラムでは、実用性のある各学科の特色を生かしながら、学科間の連携が強化されつつある（後述の副専攻制、複数専攻制参照）。授業は、理論的なものと実習的なものからなり、各種の治療学・社会福祉学に係る実習に関しては、在学中に 1、2 科目に該当する時間数、全国（学科ごとに 60～100 か所）の提携医療・福祉機関において研修を受けることになっている。現在、学生の約 6 割が大邱地域に、約 3 割が首都であるソウル地域に居住しているため、実習を行える場所もこれに対応している。

カリキュラムの特色の 1 つが、学科間のシナジー効果を図る副専攻・複数専攻制度である。副専攻・複数専攻制度は、学生に様々な学問履修の機会を提供し、就業の機会拡大および社会適応力を高めることを目的として開始された。大邱サイバー大学では、在学生の大多数（約 80%）が社会人であり、うち相当数は、現職の関連分野に関するさらなる専門知識の獲得、再就業、資格取得、大学院への進学などを目指している。したがって、大学では、多様な資格取得プログラムを開設するとともに、副専攻・複数専攻制度の履修を奨励している。現在、約 20%の学生が副専攻（履修者の 5%）・複数専攻（同 95%）プログラムを履修をしている。領域的には、社会福祉学や保育学の学生が多い。

表 14：大邱サイバー大学の学科構成（2009 年 3 月現在）（ホームページより）

特殊教育学科	Dept. of Special Education
芸術療法学科	Dept. of Art Therapy
言語病理学科	Dept. of Speech Therapy
行動療法学科	Dept. of Behavior Therapy
遊戯療法学科	Dept. of Play Therapy
社会福祉学科	Dept. of Social Welfare
福祉行政学科	Dept. of Welfare Public Administration
コンピュータ・経営行政学科	Dept. of Computer and Management Administration
カウンセリング心理学科	Dept. of Counseling Psychology
社会福祉・リハビリテーション学科	Dept. of Social Welfare and Rehabilitation
コミュニティ開発学科	Dept. of Community Development

表 15：大邱サイバー大学の学科別学年別学生数（2008 年 9 月 1 日現在）

学科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
特殊教育学科	33	37	159	256	485
芸術療法学科	39	0	126	161	326
言語病理学科	40	45	88	0	173
行動療法学科	15	0	69	36	120
遊戯療法学科	0	0	43	0	43
社会福祉学科	79	43	195	254	571
福祉行政学科	6	7	35	55	103
コンピュータ・教養学科	10	10	38	37	95
カウンセリング心理学科	28	0	93	36	157
面接・行動治療学科	0	0	0	20	20
合計	250	142	846	855	2093

（大邱サイバー大学資料により作成）

大邱サイバー大学は、大学間連携と産学連携にも力を入れている。大学間連携では、運営母体を一にする大邱大学との連携はもちろんのこと、韓国内外の大学、特に同じサイバー大学との連携を強化しつつある。外国の提携先の例として、アメリカ合衆国のノヴァ・サウスイースタン大学 (Nova Southeastern University) がある。

大邱サイバー大学の 2008 年 9 月現在の学生総数は、2,093 人である。学年別では、4 年生 855 人、3 年生 846 人、2 年生 142 人、1 年生 250 人と高学年ほど学生数が多い少々アンバランスな構成となっている（表 15）。その理由は、2 年制の専門大学（日本の短期大学に相当）卒の社会人を（編）入学生の核とするというサイバー大学の特性上、3 年次入学生の割当比率が高くなることによる（一般大学は、欠員があるときのみ可）。

これによって、社会人は卒業までの年数を短縮化できる。今後は、大学運営を財政面で安定化させるため、1年生の比率増大が検討課題である。また、さらなる大学の特徴の明確化と教育プログラムの高度化、差別化が必要となる。学科別では、多い順に、社会福祉学科の学生が571人、特殊教育学科が485人、美術治療法学科が326人となっており、これら3学科で全体の66%を占める。学科ごとの学生数の均衡化も課題の1つとなろう。

表 16：大邱サイバー大学の学生数の推移

区分		2002 年 度	2003 年 度	2004 年 度	2005 年 度	2006 年 度	2007 年 度
正規学 生	編入学 生	97	447	562	948	1056	852
	在学生	0	82	352	797	1391	1643
計		97	529	914	1745	2447	2495
増加率(%)			445.4	72.8	90.9	40.2	2.0

増加率 = 増加人数 / 基数 * 100

(大邱サイバー大学資料により作成)

表 17：大邱サイバー大学の施設内訳(2007 年 4 月現在)

区分	事務室	助手室	PC 実 習室	セミナ ー室	媒体制 作室	スタジ オ	ソウル 事務所	計
数	6	4	3	3	1	2	1	20
面積(m ²)	406	79	743	367	67	289	66	2017

表 16 は、大邱サイバー大学の 2002 年度から 2007 年度までの学生数の推移を示したものである。開学年にあたる 2002 年度は 97 人であったが、その後学生数は順調に伸びて、2007 年度には開学時の約 26 倍の 2,495 人となった。ただし、編入生に関しては、2007 年度の数(852 人)は、2006 年度を 200 人ほど下回っており、編入生の安定的な確保も重要となろう。

(5) 建物・設備

施設の内訳は、表 17 の通りである。このうち IT 情報関連では、PC 実習室が 3 室、スタジオが 2 室(副スタジオを含めると 4)室、媒体制作室が 1 室ある。主スタジオの 1 つは、2008 年 10 月に韓国と日本の最新の機器を導入して完成した。情報通信館のマルチメディア室は、対面型の講義室や各種行事の開催室としても使用されている。

コンピュータシステムは、コンピュータサーバー(4 台)、記録保存用各種機器、ウェブサーバー(5 台)、メールサーバー(2 台)などからなり、システム情報の保護に配

慮した高度なシステムが構築されている。

(6) 収入と運営費

大邱サイバー大学では、学生からの授業料収入が収入の大半を占め、政府・自治体からの補助金はわずかである。大学運営に係る経費では、サイバー大学に共通する点として、設備等の設置を主とした初期費用が高いことがあげられる。したがって、学生数の確保とその増加を見通した、綿密な損益分岐点の検討が重要となる。現在、大邱サイバー大学の事務局は、大邱大学キャンパス内にある建物の中にあるが、近接性の点から大邱市内に移転するかどうか検討中であるという。

大学運営費に占める人件費の割合は、ほぼ一般大学と同じである。サイバー大学の内部資料によれば、2006年度から2008年度の3か年の平均（2008年度の数値は推定値）でみると、収入総額に占める人件費の割合は33%である。うち、教員人件費が16%、事務職員人件費が17%となっている。

建物に関しては、同一財団が運営する大邱大学の施設を安価に貸与されている。したがって、支出は、コンピュータサーバ・スタジオ機器などの維持費、ソフトウェア、インターネット回線等のリース費、地域学習センターの建物等賃貸料などからなる。学生数の増加に伴って、施設・運営費も増加の傾向にある。

教育負担に関して、正規教員は、原則年間で6科目（18指数分）を担当する。受講学生数も考慮し、規定にしたがって授業時間の時間給と学期手当を合算して計算する。兼任講師（他大学、民間企業等の正規職員）、時間講師（フリーの非常勤講師）の給与は、それぞれ規定に従って支給される。クラス増と閉講については、受講者数が200人を越える場合は、クラス増で対応し、逆に専門科目の場合受講者数10名未満、教養科目の場合30名未満の場合は当該科目は閉講することで対応する。

4. 大邱大学

大邱サイバー大学と同じ教育財団が運営する大邱大学は、キリスト教の宗教的理念に則り、かつ実学を志向する社会事業系の大学として1984年に設立された比較的新しい大学である。大学キャンパスは、大邱市に隣接する慶山市郊外にある。開学後、新たな学部、学科が順次増設され、2008年現在、人文・社会・自然科学等ほぼ全領域をカバーする12学部と9つの大学院研究科をもち、1.8万人の学生と900人近い教員・事務スタッフを擁し、国内最大規模の美しいキャンパスを誇る総合大学となっている。学問領域の中では、建学の主旨からも、特に福祉学や特殊教育学に力を入れている。その理由は、新興大学として、既存大学のもつ専門分野との差別化をはかる必要があることと、先に挙げた分野に対する市場のニーズが存在することにある。IT時代に対応した施設設備の充実にも力を入れており、比較的安価な授業料で高品質の教育を実施している。

大邱大学の遠隔教育は、1998年に開始された。特殊教育を専攻する、主として障害をもつ学生が時間的余裕をもって大学教育を受けられるようにすることがその目的であった。現在、学期ごとに約30科目がオンラインで実施されている。多くは多人数の

授業であり、試験は大学キャンパスで行われる場合もある。オンライン管理チームが運営にあたり、教員の中から希望者を募って授業を開講している。スタッフは、事務・技術部門でメディア開発担当が2人、コンテンツ開発が2人、ウェブ管理が1名、アシスタントが1人おり、そして全体的な管理者が1人いる。管理運営の外部委託は、行っていない。現時点では、すべて大学内部で対応している。コストの面では、1講座あたり約1千万ウォン（約100万円）の費用がかかるという。通常、コンテンツの管理運営、学生の管理は、当該授業の担当教員が行う。おおよそ受講生200人に助手が1人つく。受講生が400人を越える場合は、200人単位の2つのグループに分割できる。授業のすべてをオンラインで実施するのではなく、オンラインとオフライン教育を適度に行い、双方の教育方法の利点を最大限に生かすことも可能である。

遠隔教育の課題は、将来計画の構築、コンテンツ開発、そして管理運営体制の強化である。このうち、コンテンツ開発がサイバー大学において最も重要であるという。その際、科目設計とそれを担う教員確保が要となる。授業では、内容が平板にならないよう、通常の黒板（白版）、電子黒板、そしてウェブページを活用し、多様な方法を用いて学生の興味・関心を持続すべく努めている。学生には、受け身にならないように、クイズなどを通じて返答を求めるなど能動的な行動を喚起している。学生の成績評価は、オンライン試験を中心にして行われるが、各教員が授業への出席、課題レポートなどを総合して最終評価を下すことになっている。

<韓国における遠隔教育政策の特徴と今後>

本調査は、平成19・20年度文部科学省「先導的大学改革推進委託事情」の一貫として、韓国における遠隔教育の実態とそれを取り巻く社会的環境の特徴を、大邱地域のサイバー大学を事例として明らかにすることを目的として行われた。調査結果の要点は、以下の通りである。

- 韓国は、世界においてIT技術を駆使した高等遠隔教育の先進地域の1つである。韓国政府の後押しもあり、現在17のサイバー大学が存在し、韓国のみならずより広域な地域における高等教育の一翼を担っている。
- サイバー大学の最大の特徴は、理念的にはそれが仮想空間に存在する大学であるため、距離の摩擦が存在せず、高速インターネット環境さえあれば、世界中どこにいても高等教育レベルの学習ができるという点である。また、一般大学の面接型の授業に比べ、時間的な自由度が高く、学生は自分の都合に合わせて授業や試験を受けられる。したがって、特に働きながら学び、より高度な学歴や資格取得を望む社会人にとっては、非常に好都合な学習システムであるといえる。
- しかし反面、実際には、社会福祉学や幼児教育学等の専攻により実習が必要と

なり、一般大学のような面接型の授業を行うこともあり、オンラインに完全に依拠できない部分も存在する。その場合には、距離の摩擦が発生し、学生にとって通学至便なサテライトキャンパスの場所が重要となる。

- 大学として後発のサイバー大学は、既存の一般大学との競争に打ち勝つため、上記の利点を最大限に生かしつつ、既存の大学において十分にカバーされていない学問領域を中心としたカリキュラムを組む場合が多い。また当然、サイバー大学同士の競争も激しく、外部評価機関による評価ランキングを上げることが学生数確保の面で重要になる。
- 財政・運用面では、一般大学に比べて、特に全体に占める設備関連の初期投資費用が高く、また通常時においても技術・運営スタッフ等の人件費がかさむため、サイバー大学単体での運営は容易ではない。一般大学（あるいはその運営法人）がサイバー大学の母体となっている事例が多いことは、その現れである。また、一般大学（法人）が運営母体であれば、サイバー大学との提携を通じて、相互に教育プログラムの不足部分を補填できるという利点がある。

サイバー大学は、なお発展の途上にある。入学者を継続的に確保するためにも、各大学とも質の高いプログラムを維持し、卒業後の進路実績を積み重ねることが求められる。

韓国は、周知のように教育熱の高い国柄から、大学進学率も高い。なかでもソウル国立大学や高麗大学、延世大学などの名門大学への進学が、明るい将来を決めるとされる。さらに、国内の大学ではなく、ハーバード大学やケンブリッジ大学といった欧米の名門大学入学を目指す高校生も多い。留学する子息に付き添って行く母親も少なくなく、韓国に残って学費と生活費を稼ぐ父親を指す言葉さえあるほどである。したがって、特に新設の大学は、大学群のなかでそのステータスを上げることが非常に重要になる。サイバー大学も「大学」であるからには、例外ではない。サイバー大学が、生涯学習法ではなく、一般の大学を規定する高等教育法の適用を求めた背景にも、一般の大学と同じ土俵に立ちたいとの考えがあったと推測される。

文献（各大学の紹介パンフレット等は省略する）

e ラーニング戦略研究所．2007．「韓国サイバー大学調査報告書」、e ラーニング戦略研究所．

e ラーニング戦略研究所．2007．「韓国 e ラーニングビジネス調査報告書」、e ラーニング戦略研究所．

吉田文・田口真奈・中原淳編．2005．『大学 e ラーニングの経営戦略』、東京電機大学出版局．

メディア教育開発センター．2006．「諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書」、メディア教育開発センター．

Manderschied, J.-C. and Jeunesse, C. 2007. L'enseignement en ligne: A l'universite et dans les formations professionnelles. Bruxelles: De Boeck.

Newsweek. 2008. Tune in tomorrow: New technology and higher gas prices are driving a boom in online education across the United States. Newsweek, Aug. 18/25, p.63.

付録：韓国主要紙の新聞記事

(1)

『東亜日報』ウェブ版（ハングル）2008 年 5 月 28 日付

URL：http://www.donga.com/fbin/output?rss=1&n=200805280105

サイバー大 ‘無限競争’ 加速度

生涯教育機関→高等教育機関 転換可能規定 来月施行

生涯教育法の適用を受けて来た遠隔大学が、一定の要件を取り揃えれば、高等教育法の適用を受けるサイバー大学へと転換できるようにした‘サイバー大学設立・運営規定案’が 27 日、国務会議を通過した。サイバー大学設立・運営規定案は、大統領裁可を経て来月初旬に施行される予定だ。

高等教育法の適用を受けるサイバー大学へと転換する場合、大学院を設立することができ、サイバー大学の競争が激しくなることと見込まれる。この規定によれば、転換を希望する大学は、開校予定年度の前年度 3 月末までに一定の要件を取り揃えて転換を申し込まなければならない。ただ、来年から転換を願う大学は、既存遠隔大学の場合は、7 月 30 日までに、既存の遠隔大学でなかった学校法人は、6 月 30 日までに申し込みを終えなければならない。転換申し込みのための要件は、学校法人の形態を取り揃えて最小 35 億ウォン(2 年制は 25 億ウォン)の収益用基本財産を含め、高等教育施設に準ずる校地と教師を確保しなければならない。

韓国遠隔大学協議会と教育科学技術部などによれば、既存の 15 校の 4 年制遠隔大学と、2 校の 2 年制遠隔大学の中で、韓国デジタル大とハニャン（漢陽）サイバー大、キョンヒ（慶熙）サイバー大など 10 余校の大学が、高等教育法による転換を準備している。法人の事情によって転換時期には多少の差があるであろうが、大部分の大学は、遅くとも 3 年以内に転換を終えることができると見ている。

これとともに、D 大と I 大などの有名 4 年制大学の学校法人も、高等教育法の適用を受ける遠隔大学新設を積極的に推進している。これらの大学は、既存大学のブランドと教授陣を活用すれば少ない投資で、新入生誘致で有利な位置を占めることができると期待している。

遠隔大学が来年に直ちに高等教育法によるサイバー大学へと転換し、ほどなくサイバー大学院を新設する場合、早ければ 2010 年度からサイバー大学院も活性化すると見込まれる。

(2)

『東亜日報』ウェブ版（ハングル）2008 年 2 月 19 日付

URL：http://www.donga.com/fbin/output?rss=1&n=200802190124

サイバー大 学位 一般大学と‘同等の待遇’

遠隔大学(サイバー大)が高等教育機関へと転換できるようになり、来年 2 月に卒業する学生たちは一般大学のような専門学士及び学士学位を受けることができるようになる。また、サイバー大にも大学院を設置することができ、サイバー大の卒業生はもちろん一般大学卒業生もオンライン上で修士・博士学位課程を踏むことができるようになる。

教育人的資源部は 18 日、サイバー大が与件を取り揃えて希望する場合、生涯教育施設から高等教育機関に転換できるようにする内容の‘サイバー大学設立・運営規定’を立法予告し、来年 3 月から実質的に施行する予定だと明らかにした。この制定案は、サイバー大を高等教育法による高等教育機関へと転換できるようにすることで、サイバー大の位相を強化するためのものである。これによって卒業生は、一般大学と同じ学位認定を受けることができ、サイバー大は、学校企業や産学協力団を運営する一方、政府機関及び民間機関の行政的・財政的支援も、より容易に受けることができる。

教育部は高等教育機関への転換を希望するサイバー大は、基本与件を取り揃えて 6 月まで転換申請をすれば、審査を経て 10 月まで認可の可否を知らせる方針だ。学位認定は正式認可を受けた時点から効力が発生するため、早ければ来年 2 月の卒業生から適用されるものとみられる。

教育部は“サイバー大は現在も 4 年制大学だが、生涯教育機関なので就業などで不利益があった”とし、“高等教育機関へと転換すれば一般大学とまったく同じ待遇を受けることとなる”と明らかにした。サイバー大は現在、学士学位課程は韓国デジタル大(KDU) など 15 ヶ所、専門学士学位過程はヨンジン短大など 2 ヶ所を含め、全 17 ヶ所がある。

(3)

『朝鮮日報』ウェブ日本語版 2005 年 8 月 30 日付

URL : <http://www.chosunonline.com/article/20050830000019>

サイバー大学の学位・単位商売が発覚

巷で噂されていたサイバー大学の“単位商売”、“学位商売”が事実であることが確認された。

教育人的資源部は 29 日、「サイバー大学全 17 校を対象に学校経営の実態を調査した結果、 斡旋ブローカーを通して科目履修生を募集し、出席しなかったり試験を受けなかった学生に単位を与えていた事例が大量摘発された」と発表した。

調査の結果、サイバー大学に学生を紹介するブローカー役の業者だけで 21 業者にもなった。また、ブローカーを通じて学生を募集し、摘発された大学は、漢城(ハンソン)デジタル大、永進(ヨンジン)サイバー大、国際(ククチェ)デジタル大、釜山(プサン)デジタル大、世民(セミン)デジタル大、ヨルリン・サイバー大など 6 大学にも上った。これらの大学が斡旋ブローカーを通じて募集した学生数は、7 万 1554 人にもなる。このうち、漢城デジタル大は、募集定員の 20 倍にもなる 2 万人余りを科目履修生として募集していたことが

明らかになった。

科目履修生は募集定員に制限がなく、毎学期 9 単位以内で受講申請できる。大学は、科目履修生が出席しなかったり、試験に申し込まなくても単位を与えた。

斡旋ブローカーは、大学側に学生を斡旋する対価として個別に単位当たり 3 万～5 万ウォンずつ手数料を受け取っていた。単位当たりの学費は 6 万～8 万ウォン程度だ。これまでに、これら斡旋ブローカーが受け取った手数料だけでも 160 億ウォンにのぼるというのが教育部の説明だ。

斡旋ブローカーが学生募集に関与し始めたのは、2003 年からだ。サイバー大は 2001 年に開校したが、一部を除き学生集めに困っており、今年の新入生は定員の 52%に過ぎない。

“単位 00”“点数 00”などの看板を掲げた斡旋ブローカーは、インターネットなどに「登録さえすれば、単位がもらえます」という広告を出したり、スパムメールを送るという手を使い誘惑した。家庭の事情などで大学に進学できず、成人してから大学に通うのも難しい社会人たちが、いとも簡単にこの手に乗せられた。

教育部関係者は、「大学が受け取る単位当たりの学費は結局 1 万～2 万 5000 ウォン程度に過ぎず、教育コンテンツは質が低下し、お粗末なものにならざるを得ない」と話した。教育部は、これまでサイバー大学で学位を取得した 4479 人(学士 3150 人、専門学士 1329 人)の中にも、カネで単位を買い、学位をもらった例が多いとみている。教育部は、摘発されたサイバー大学と斡旋ブローカーの名簿を捜査機関や国税庁に通報した。また教育部は、学費の横領や流用した事例も、多数摘発した。

漢城(ハンソン)デジタル大の場合、学生の授業料 1 億 3000 万余りを理事長の人件費など法人運営費に充てており、理事長夫妻が共同所有する建物の賃貸料を 2 重に支払っていたことが明らかになった。

教育部はまた、ヨルリン・サイバー大学、韓国サイバー大、韓国デジタル大、サイバー外語大に対し、1 年以内に設置認可基準を満たすことを求めており、これが履行されない場合、認可を取り消すことを決めた。

明瞭さと同様に、誰に向かったのチラシなのかも明確に区別して作成されている。そのため、学生から見たときに必要な組織情報とセンターを運営していくための組織情報では、組織の概略図が異なって見えるのである。情報の発信側、受信側を明確にしておくことがチラシの内容をより効果的で分かりやすいものにしている。

（２）組織体の機能の明確化と各組織体の有機的連携

学生支援が中心の同センターであるが、教職員にとって必要な情報についても、きめ細かな配慮がなされている。特に、『問題を抱えた学生を助けるにあたって』（”Helping Students in Difficulty”）という冊子は、学生心理の健康企画グループが研究資金を得て、教職員のためにまとめたものであり、これにより、各事業体がどのような関連性を有しているのか、学生の視点から整理されており、困っている学生に接したときにどのように自ら対応し、大学としてどのような組織体があるのか、その学生に対して、有効な対応ができるかを明確にしている。

つまり、組織体が有効に機能するためには、その組織体の存在をそれぞれの立場で明確に知っている必要があり、その上で、明確な役割分担において、自分の職務を十全に果たす必要がある。また同時に、単に組織の存在を知るだけでなく、その組織がどのような有機的な連携のもとに存在しているのかを、支援ならびに援助を受ける学生の視点から、論理的に整理されている必要がある。

学生がいかに論文を書けばよいかなど、学生が必要とする基本的な項目はほとんどをウェブ上でも確認することができるし、パンフレットなども用意に手に入れることができる。もし本格的に遠隔教育が導入されるような場合にあっては、一般的なレポートの書き方や日常生活の諸問題についても、指導教員や各教科の教員が面倒を見なければならない体制であるならば、実際の遠隔教育に関わる問題点を解決する以外に、多くの労力を教員やチューターは割かれることになる。

修学支援は、遠隔教育とは別物と考えられるかもしれないが、実際に学生と出会うことが少なくなる可能性が高いだけに、一層修学支援の体制の充実が不可欠となる。学習の内容以前の問題点に労力を割かれたのでは、遠隔教育のメリットを発揮することはできない。

ベルリン自由大学では、2006 年の夏学期に主に地球学（地質学、地理学ならびに気象学）を学ぶ学生ならびに他の専門を学習している学生に対して、E-Learning に関する学生評価の調査を行った。かなり包括的な調査であり、遠隔教育のあり方を考える上で、非常に重要だと考えるため、その調査のほぼ全容をここでは紹介し、さらに、筆者独自の視点を加えて遠隔教育の今後のあり方について検討したい。

地球学科では 2000 年以來新しいメディアの導入を積極的に展開し、教育ならびに学習課程の改善に務めて来ていた。

Freie Universität Berlin

Home | English | Kontakt | Impressum | Sitemap

FB Geowissenschaften

Fachbereich Geowissenschaften

- Informationen zum Fachbereich
- Einrichtungen
- Studium
- Forschung
- Bibliotheken
- e-Learning
- Service

Geologische Wissenschaften

Institut für Geologische Wissenschaften

- Geologie
- Paläontologie
- Mineralogie
- Hydrogeologie
- Geochemie
- Geophysik
- Planetologie
- Sonderforschungsbereich

Geographische Wissenschaften

Institut für Geographische Wissenschaften

- Anthropogeographie
- Physische Geographie
- Angewandte Geographie
- Fernerkundung und Geoinformatik
- Schulgeographie

Meteorologie

Institute für Meteorologie u. Weltraumwissenschaften

- Klima-/Extrem-Diagnose
- Stadtklimatologie
- Umweltforschung
- Theoret. Meteorologie
- Dynamik d. Stratosphäre
- Klimamodellierung
- Satellitenmeteorologie
- Met. I&K-Systeme
- Institut für Weltraumwissenschaften

Suchbegriff

Schnellzugriff

News

- Fotowettbewerb: Bild des Monats! 11.12.2008
- 200 ERASMUS-Praktika-Stipendien für FU Studierende 21.07.2008
- Austauschprogramme für FU-Studierende 17.07.2008

weitere News »

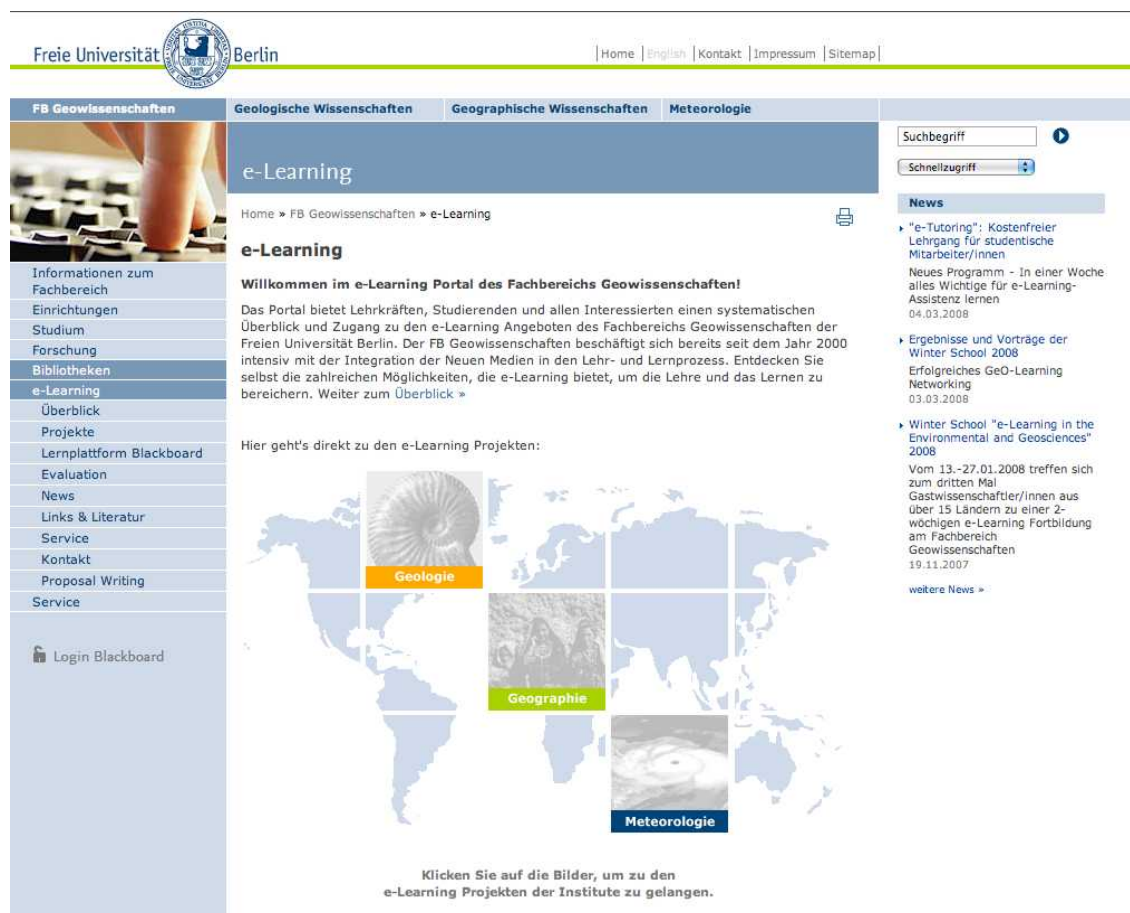
© 2009 Fachbereich Geowissenschaften | Feedback |

Stand: 12.02.2009

地質学、地理学そして気象学という分野では、新たな情報化時代を最も敏感に対応し、例えば、地理学分野での地理情報システムは標準的なツールとして大学教育の基本として行われるようになっている。コンピュータの画像処理能力の飛躍的な拡大と共に、教育研究面の両方で、コンピュータによる情報処理ならびにインターネット環境を不可欠なものとしている。

ただし、この学科で求められている E-Learning は、旧来の形式の授業かそれともオ

オンライン授業かという二者択一ではなく、Blended Learning という方向性にその特徴を見いだすことができる。それは、伝統的な対面型あるいは講義形式の授業とネット的要素の多様な組み合わせによる授業の濃縮化を目指す融合的学習を意味している。



元来のドイツの大学では、講義の際に、多様な教材を学生に与えている。しかし、日本のように講義の際に、資料を配付するのではなく、図書館などにファイルを置いておき、そこに必要な資料や文献リストを毎回の講義が始まる前から用意しておく。予習、復習などの便宜が図られている。このような教材の多くがネット配信可能となっているのであり、学生にとっては、非常に便利であることは確かである。それぞれ書写するか、コピーするかして、資料を集めていたものが、PDF ファイルなどで簡単に手に入れることができるからである。

地球学科では、2005 年には、1 年生あるいは 2 年生向けの授業のすべてについて E-Learning の教材化が実現された。もちろんそれぞれの教材がばらばらに配信されているのではなく、「学習乗車駅黑板」(=Lernplattform Blackboard) というネット上の案内が

用意されている。

さて、2006 年に行われた E-Learning を中心にした学習プログラムの学生評価では何が明らかにされたのか。

2006 年夏学期の終わりに実際された学生のプログラム評価は、ベルリン自由大学で学生の授業評価で利用されているオンライン・プログラムが利用され、430 人の学生から回答を得ている。個々の授業評価の中から抽出されたものであり、ここでは全容ではなく一部を紹介するに留める。

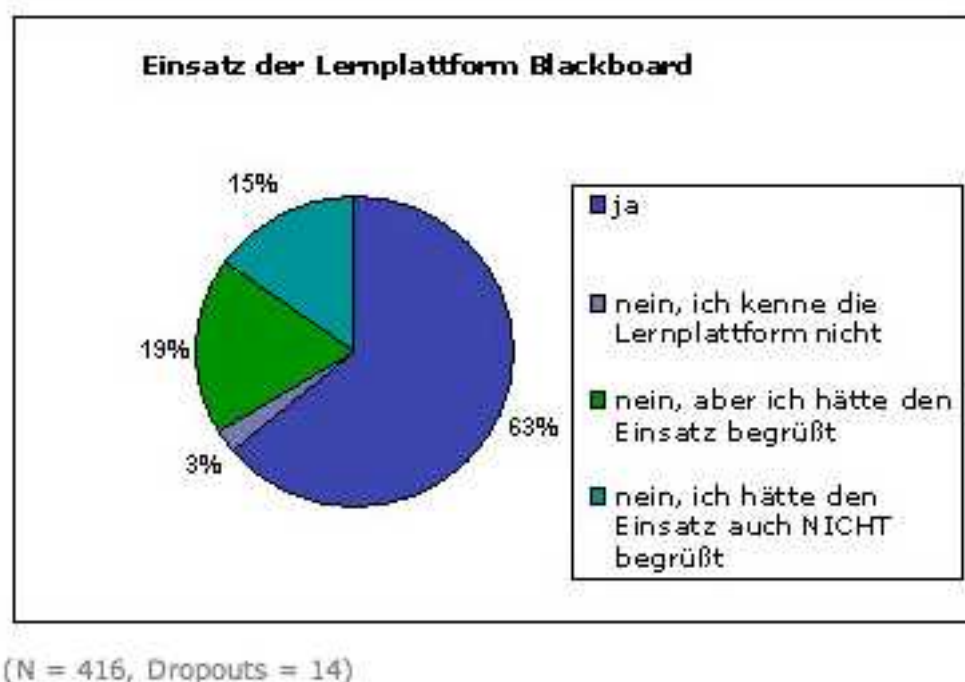


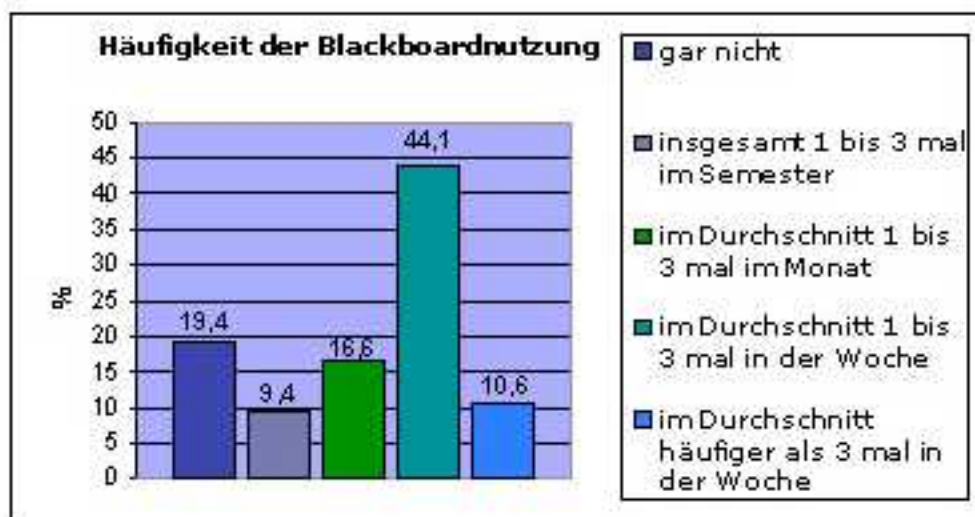
図 1：学習乗車駅黑板の利用状況

430 名の回答総数に関して、分析できているのは 416 名の学生の回答である。授業において、ブラックボードを利用したと回答している学生は 63%あり、知らなかったという学生は 3%、使わなかったけど利用したいという学生が 19%、利用する必要はないという学生は 15%である。

次に利用した学生がどの程度の頻度でブラックボードを利用したかという質問について、334 の回答数のうち、14 はこの質問への回答が無効であり、母数は 320 である。

一週間に 1 回から 3 回が最も多く、44.1%を占め、次は月に 1 回から 3 回の 16.6%、そして週に 3 回以上の 10.6%、学期中に 1 回から 3 回が 9.4%となっている。55%近く

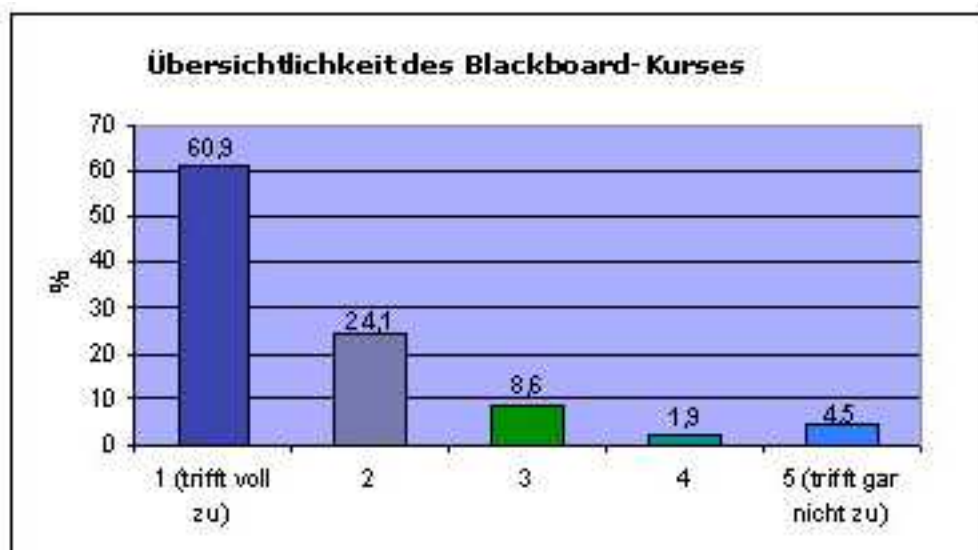
は非常に頻繁にアクセスしていたことが分かる。しかし、これは利用していたグループであり、その中で、1回も利用していないと答えているのが19.4%いるが、評価報告書では、このさらに詳細な調査が必要であるとしている。



(N = 320, Dropouts = 14)

図2：ブラックボードの利用頻度

図3はブラックボードの有効性を示したものであるが、有効な回答総数は266であった。



(N = 266, Dropouts = 164)

図3：ブラックボードの有効性

ここで有効性というのは、ブラックボードの構造が授業に関する種々の情報、資料、試験の課題その他リンクなど用意に見つけることができたかどうかということが問われている。

60.9%が非常にそうである、24.1%がかなりそうである、8.6%がそうである。1.9%があまりそうではない、4.5%が全くそうではないという回答であった。つまり、85%の学生が高く評価していることが分かる。

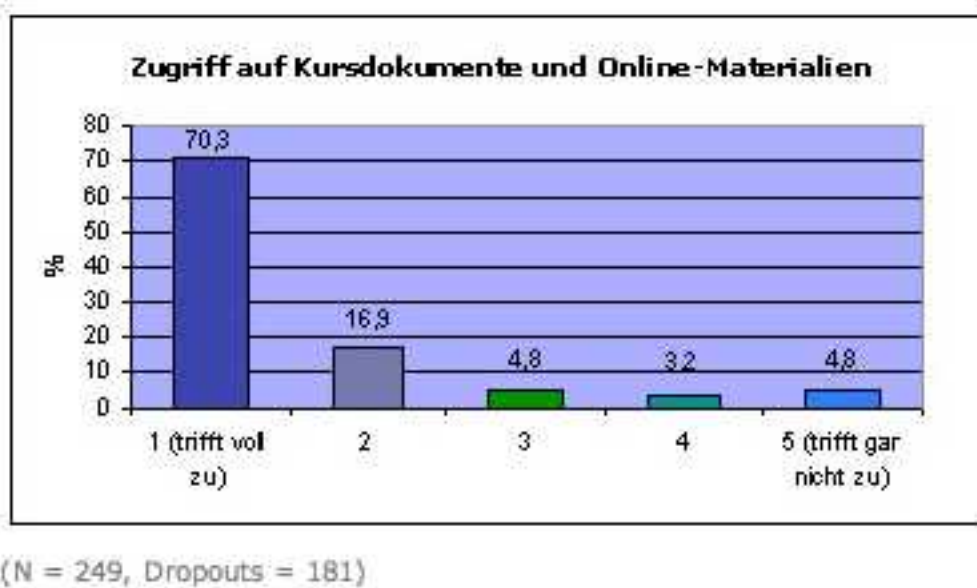


図4：コースの案内資料ならびにオンライン資料

図4は、回答されたもののうちグラフ化された母数は総数249から181を引いた68に限られた図である。70.3%がブラックボードの利用で資料をうまく手に入れることができたとしており、87.2%が有効活用していることが分かる。しかし、有効回答数は249であった。

なお、次の図5はブラックボード・コースが学習過程に役立ったかどうかのである。

有効回答数は230あり、37.4%が非常に役立ったと回答しており、23.0%がかなり役立った、20.4%ある。しかし、他方であまり役立たなかった、全く役立たなかったが合わせて19.1%あり、この点は、この評価書ではさらに詳細な検討が必要であるとしている。

さて、このベルリン自由大学におけるE-Learningの調査で最も興味深いのは、ブラックボードの有効性に関する全学調査の結果である。地球学科の学生だけではなく、他

の専門を学習している学生も含めて、全体で 2,400 人以上の学生からの回答を得たものである。

全体として、ブラックボードはいろいろな点で効率がよく、時間や労力を節約できるとしており、使いやすいものであると高く評価している。90%程度の学生が有効に活用していることが分かる。しかし、その細部の有効性については、批判的に評価する必要があるし、専門分野において、その評価に違いがあることにも注目する必要がある。

2,400 以上の回答は、9 の学問分野に分けて、作図されている。医学、自然科学（生物、化学、物理、数学等）、教育・心理、地球学、政治・社会学、経済学、精神（人文）科学（哲学、歴史学、文化学）の分野であるが、評価が一致している項目と評価が大きく分かれている項目がある。

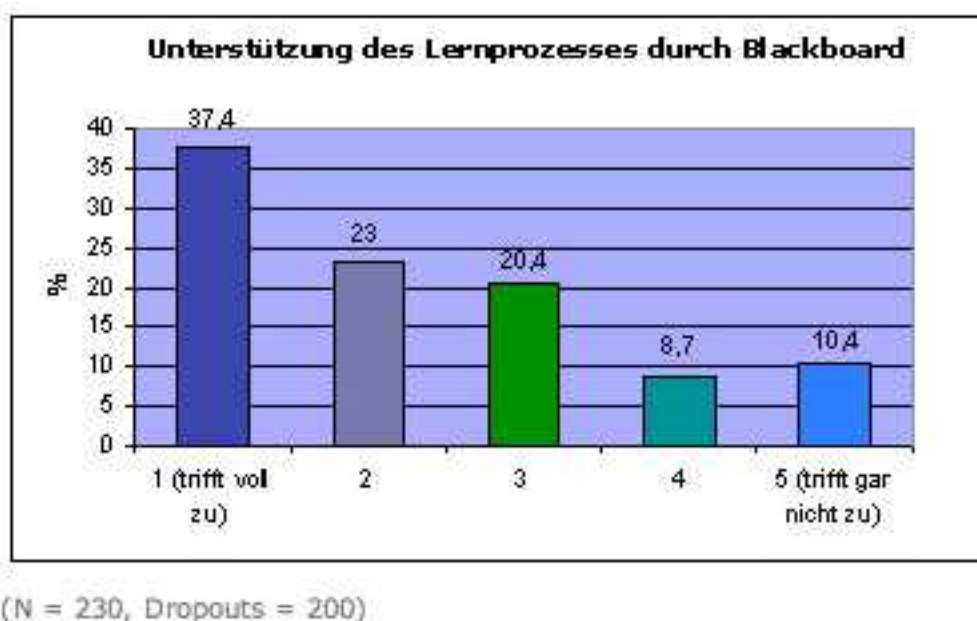
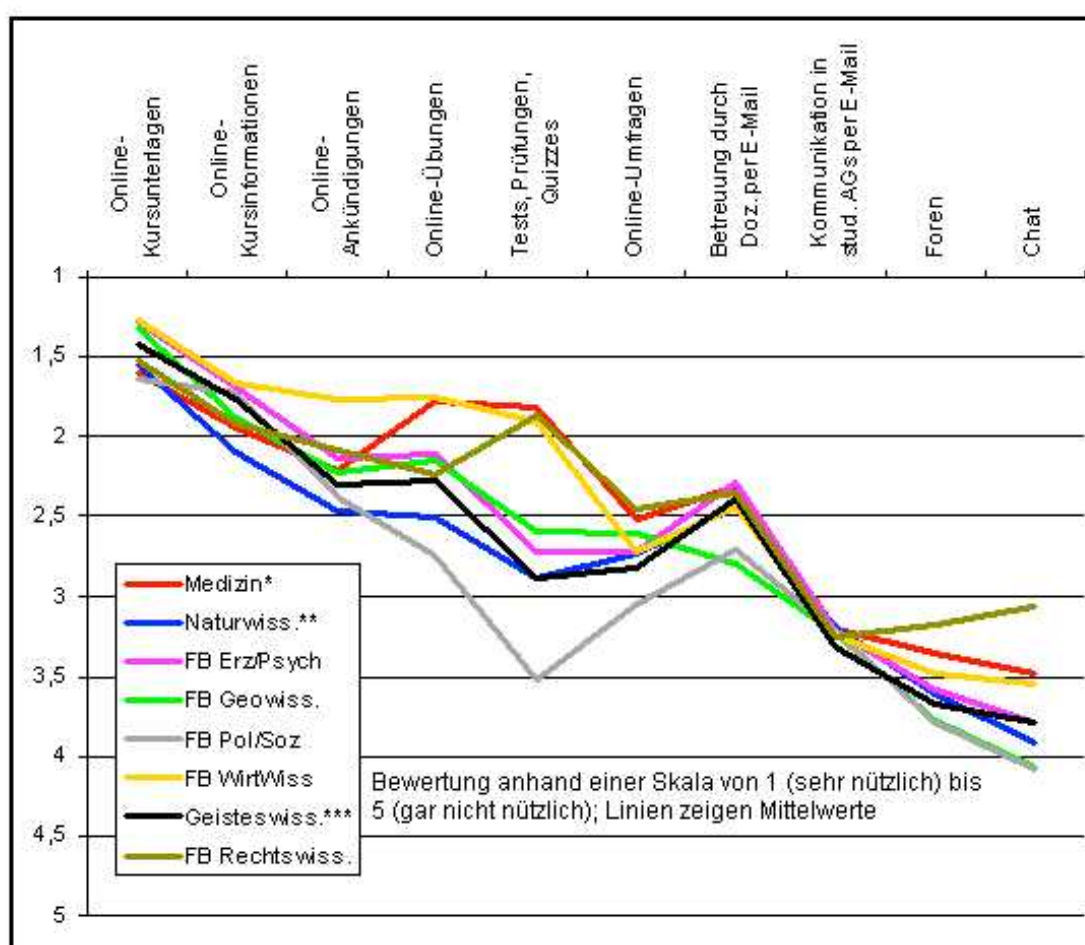


図 5：ブラックボードは役立ったか？

このブラックボードには、いくつかの機能があり、それぞれについての学科別の評価が図 6 に示されている。1 が最も高く評価されている項目であり、5 が最も評価が低い状態である。すべての学科で最も高く評価されているのは、オンラインで授業の資料を得ることができる点であり、2 番目に高く評価されているのが、授業の情報に関するものである。授業の情報には、演習の計画なども含まれている。

それぞれの学科で評価が分かれているが、経済学科のように、基本的な経済学の授

業がかなり高度に教科書化されているような学科の場合、オンラインでの練習や試験関係でも評価が高い。医学科では、オンラインでの情報伝達では他の領域と同じ傾向を示しているものの、練習問題や試験関係では、経済学科の学生たちと同様の高い評価を示している。法学科では、試験等では経済学科と医学科と同じようにこの点での評価が高い。



Bewertung von Blackboard-Funktionen nach Fachbereichen (N=2229)

図 6：ブラックボードの有効性に関する全学調査

また、特徴的なのは試験等での効果について、政治学・社会学分野では特に低いという点である。すべての専門領域において、コミュニケーション手段としてはそれほど評価が高くないのは、ブラックボード以外での対話等の方が有効に作用しているということも考えられる。最も、この点についてもさらに詳細な分析が必要であろう。ただし、試験等で評価が分かれている点については、試験等での出題内容、課題内容に大きく左

右していると考えてもよいであろう。トレーニング的な学習が中心である分野ほど、試験等でのブラックボードでの評価が高いからである。

以上、第1部で取り上げたように、新たな情報メディア、ICT技術は遠隔教育のあり方を根本から変革していく可能性がある。しかし他方で、個別専門の学問分野にはそれぞれの特性があり、多様な遠隔教育の可能性が十分に機能する分野とそうではない分野あることも実証された。本報告書では、特に地球学分野あるいは地理学分野で急速に開発された「地球との対話」(=Geo-Communication)の内容に関して、十分な報告を行うことができなかった。本委託事業で行った国際研究集会の成果と共に、改めて情報を公開したい。

ICT技術をふんだんに活用していくことは新しい世代の学生にとっては必須であり、その技術と可能性は決して井排除されるものではない。ただ想定されるのは、一つの新たなキャンパスの将来像が登場するのではなく、多様なキャンパス像がありうることも事実であろう。各学門体系に沿った柔軟な教育プログラムと確固たる学生支援に関する基盤整備を前提として、複雑なミクロコスモスを実現するのが大学の将来像である。

各大学での多種多様な真摯な取り組みが期待される。またその際、第2部で取り上げたように、日本の大学における学部制、求人の仕組みにおける契約概念の欠落あるいは部局への所属のみが重視され、それぞれのキャリアの内容を問わない求人の仕組み、さらには、学生支援のあり方におけるさらなる改善の可能性など、大学の存立基盤の問題が、遠隔教育ひいては新しいキャンパスの創出の足かせになる可能性が十分に考えられる。この点、さらにより柔軟な対応が可能のように文部科学省での検討が期待される。

遠隔教育という閉じられたシステムの分析よりも、大学全体のあり方に関する総合的な批判的理解と分析と、その結果としてのエビデンスに基づく大学改革のあり方の検討が今後期待される。

展望コラム

高度科学・技術教育における e-ラーニングの活用の奨め

外部評価委員 宇根山健治

高度科学・技術社会に果たす ICT の役割は計り知れないほど大きい。精度の高い高度情報をいかに迅速に取得できるかどうかはその組織の科学・技術力の尺度の一つでもあり、特に近年その重要性が認識されつつある。また、近年の科学は複合的・総合的であり、また、技術は基盤科学の複合により成り立っている（図 1）。

一例として、基盤科学の一つである化学を取り上げてみても、その応用展開は単に化学製品製造に関わる化学のみならず図 2 に示す如く、エネルギーの創出や有効利用、環境保全や制御、生命の維持や管理、さらには食料の増産や保存にも関係するなど多岐に渡っている。例えば自動車産業は機械工学や電気工学の固まりみたいに思われているが、ハイブリッド車を可能にする高性能電池、軽量化を図るプラスチックボデーや快適な室内を演出する内装繊維、排ガス清浄のための貴金属触媒などなど高度な化学技術が結集されている。

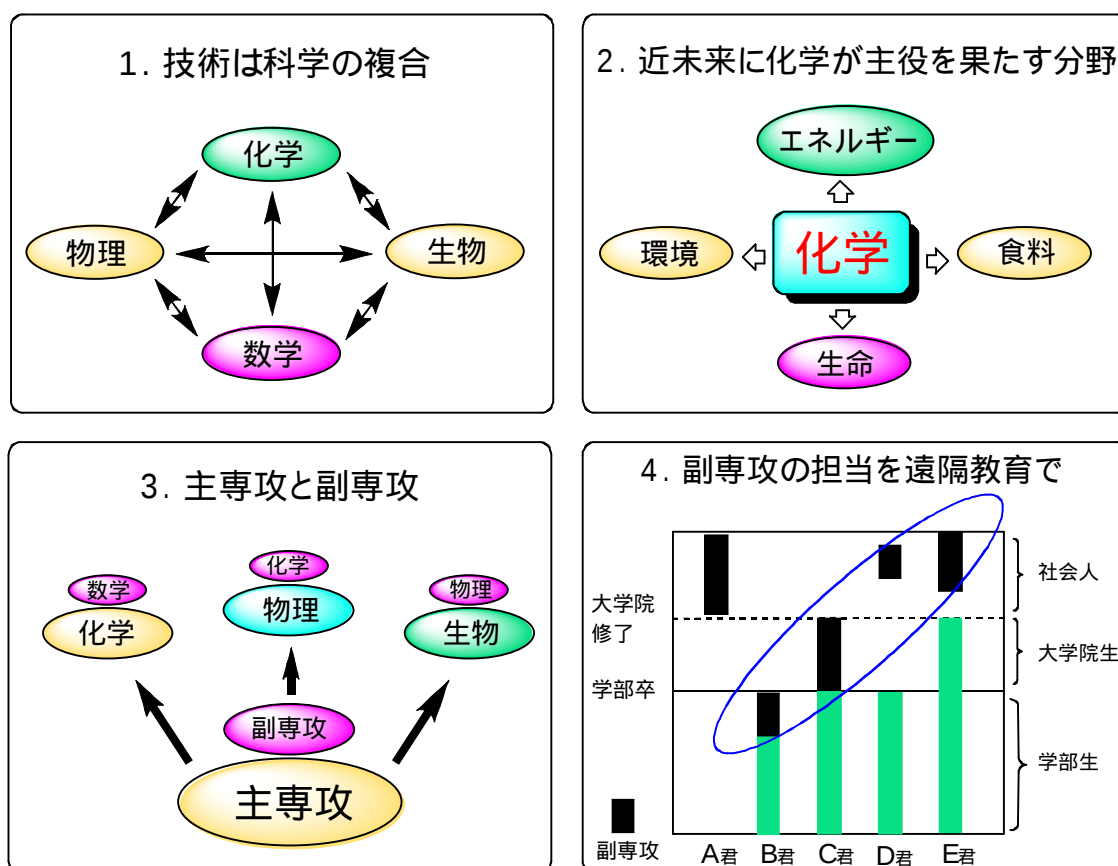
このような社会的状況にあって、その科学・技術の担い手を育てる理工系高等教育にあってはコアとなる学問領域（主専攻）以外に異なる学問領域（副専攻）を修めることが不可欠とされており、実際に実施されていることも多い（図 3）。

では、大学教育にあって、どのように副専攻を履修させるのかは色々な形態が実施されている。学部教育にあっては自分の学科以外の一学科のカリキュラムを副専攻とする、他学科の開講する科目から自由に選択する、他学部にまたがり必要科目を選択するなど、様々な組み合わせが実施されている。これらはいずれも対面講義を履修することを基本としているが、対面講義履修方式の欠点の一つは、学生、特に研究活動を主体とする 4 年生および大学院生の場合、自己の研究計画と履修時間割とのマッチングが難しくなり、講義への出席率が低くなりがちであることであろう。

また、大学の規模にもよるが、一大学で学生に必要な知識の広域化と高度化を満足させる全ての科目を用意することは必ずしも容易ではないこともありうる。この欠点を補う一方法として、遠隔教育（e-ラーニング）の活用が有効である。従来の大学とサイバー大学（遠隔教育）の役割と履修形態の相違を図 5 に示す。遠隔教育の最大の特徴は学生が必要とする科目を自己管理下での期間と時間帯で履修することである。両者は単独でも成り立つが、むしろそれぞれの利点を利用する補完的な関係にあることが望ましいと思われる。「自己管理下での期間と時間帯」ということを最大限に活用すると、副

専攻の履修形態として図4に示す如く、学部生時代（B君の場合）に、あるいは大学院生（C君）になってから、または社会に出てから（D君、E君）必要に応じて利用することであろう。韓国のサイバー大学での事例が示す如く、受講生の年齢層分布は30～40歳代が全体の60～70パーセントほどを占めていることは、社会に出てから必要に応じてeラーニングにより学び直していることをうかがわせる。

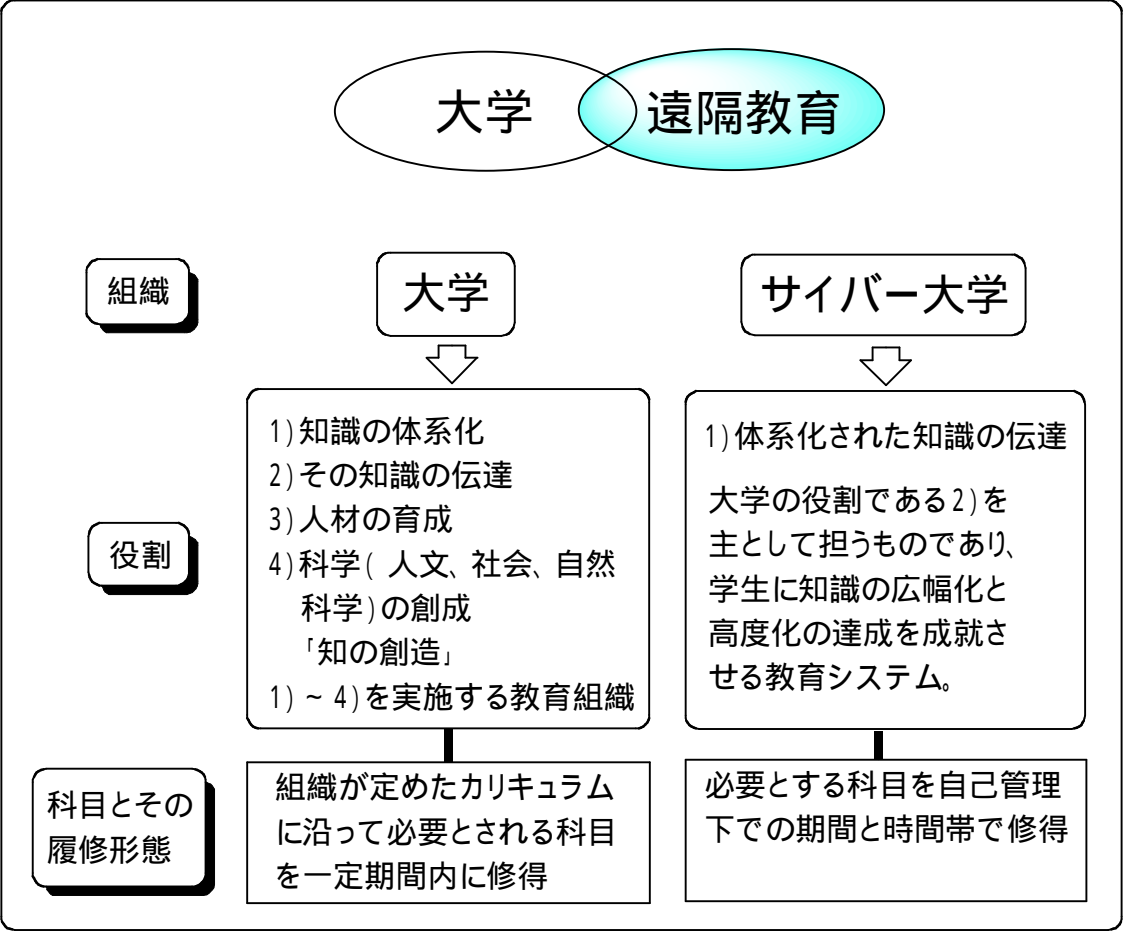
益々複合化する生産活動・社会活動にあって複数専攻の履修の必要性は明らかであり、履修形態として「自己管理下での期間と時間帯」に基づくeラーニングシステムの活用が強く推奨される。さらに付け加えるならば、日本では高学歴社会となっているため、若者は漫然と大学、あるいは大学院に入る傾向にあり、このことは日本における人的資源の有効活用に支障を来す、すなわち生産活動に入る年齢を押し上げ、その結果納税時期を遅らせ、生涯賃金の減少をももたらすことになっている。図4の履修時期のモデルで云えば、C、D、E君のケースであり、また、A君の如く高校卒業後社会での生産活動をしながら必要に応じてeラーニングで学ぶことも多いに奨められる。



このように社会の多様化と産業の複合化に対応して、大学教育システムの整備が不可欠であり、さらに地域と連携した開かれた大学の観点からも、「必要な科目」を「必

要な時期」に「自己管理下での期間と時間帯」に学び得る e-ラーニングシステムの整備・充実が強く望まれる。

図5 大学と遠隔教育の相補的關係



執筆者一覧（アイウエオ順）

香川大学教育学部遠隔教育調査研究室メンバー：

宇根山絵美	教育学部博士研究員
平 篤志	教育学部教授
高木由美子	教育学部准教授
寺尾 徹	教育学部准教授
宮島美花	経済学部准教授
村山 聡	教育学部教授

香川大学教育学部遠隔教育調査研究室外部評価委員：

宇根山健治	岡山大学名誉教授・岡山大学異分野融合先端研究コア特任教授
-------	------------------------------

平成 19・20 年度 文部科学省 先導的大学改革委託事業

諸外国における遠隔教育で教育を行う実態と、それを取り巻く国の規制や関与の実態
に関する調査研究

最終報告書

平成 21 年 3 月 27 日 発行

編集 香川大学 遠隔教育調査研究室
代表：村山 聡（教育学部教授）

発行 香川大学
〒760-8522 高松市幸町 1 番 1 号
Phone/Fax : (087)-832-1571 (村山研究室)
E-mail: muras@ed.kagawa-u.ac.jp